

HOKUETSU GROUP Corporate Report

コーポレートレポート
2018



HOKUETSU
GROUP

北越グループ コーポレートレポート2018発行にあたり

本レポートは、経営成績および事業の概況、中期経営計画の進捗などの財務情報に加え、環境情報、社会情報、ガバナンス情報のESG情報などをまとめた「統合レポート」として、すべてのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めることを目的に編集しております。紙パルプ産業全体の領域を通じて企業価値向上をめざす北越グループについて、多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただければ幸いです。また、当社ウェブサイトでは、より網羅的且つ詳細な情報を掲載しております。あわせてご活用ください。

●報告対象組織

北越グループ(主要連結子会社ほか)

●報告対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日(この期間以降の活動も一部記載しています)

●発行時期

2018年9月

●発行責任者

代表取締役社長CEO 岸本 哲夫

●お問い合わせ先

〒103-0021
東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号
北越コーポレーション株式会社 総務部
TEL 03-3245-4500
FAX 03-3245-4511
ホームページ www.hokuetsucorp.com

SDGsへの賛同

2015年の国連総会において、195カ国すべての加盟国によって「持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)」が採択されました。SDGsとは、あらゆる国と地域が、貧困や不平等、教育、環境など17の目標に169のターゲットを掲げ、より良い国際社会の実現をめざすものです。当社グループはこの目標を支持するとともに、グループ企業理念やグループ行動規範の実践を通じ、実現をめざして事業活動を展開してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



目次

北越コーポレーションとして新たなスタート	4
----------------------	---

北越グループがめざすもの

価値創造の歩み	6
ステークホルダーの皆さまへ	8
中期経営計画「V-DRIVE」	12

価値創造を支える基盤

CSR活動	16
コンプライアンス体制	17
環境保全への取り組み	18
環境関連データ	20
原材料の調達に関する取り組み	22
研究開発と品質管理	24
生産・供給に関する取り組み	25
人材マネジメント	26
社会との共生	27
コーポレートガバナンス	28

価値創造の成果

事業概況①：洋紙事業	32
事業概況②：白板紙事業	34
事業概況③：特殊紙事業	36
事業概況④：紙加工事業	38
事業概況⑤：パルプ事業	40

役員一覧	42
------	----

財務情報

連結財務ハイライト	44
財務レビュー	46
連結貸借対照表	48
連結損益計算書／連結包括利益計算書	50
連結キャッシュ・フロー計算書	51
連結株主資本等変動計算書	52

グループ会社一覧	54
----------	----

株式情報	55
------	----

会社情報	56
------	----

2018年7月、北越紀州製紙は「北越コーポレーション」として新たにスタートいたしました。

新しい未来に向けて自ら変革し、進化していくために――

私たちは2018年、新しい社名とグループシンボルを制定、それにもなってグループ企業理念とグループ行動規範を刷新しました。

今後はグローバル企業グループとして、さらに持続的成長をめざしてまいります。

北越コーポレーションを中心とした新生 HOKUETSU GROUP に、ぜひご期待ください。



[シンボルのデザインに込められた思い]

このシンボルは北越グループ(HOKUETSU GROUP)の頭文字「h」とペーパーマシンをモチーフとしたもので、当社グループの事業領域である紙パルプ産業全体をイメージしています。また、同時に制定したグループ企業理念のキーワードである、「人」「環境」「技術」「ものづくり」「未来」をつないでいくことも表しています。

新社名

2018年7月1日より

北越コーポレーション株式会社 Hokuetsu Corporation

新グループ名

2018年7月1日より

北越グループ HOKUETSU GROUP

グループ企業理念

2018年4月1日より

私たちは人間本位の企業として、自然との共生のもと技術を高め最高のものづくりによって、世界の人々の豊かな暮らしに貢献します。

「人間本位の企業」とは、私たちの次のVisionを現しています。

- ステークホルダーとのつながり、信頼関係を大事にする企業
- 社員の幸せを追求する企業
- 人の多様性を尊重し、人を活かす企業

「自然との共生」とは、原料から製品に至るまでの環境へのあらゆる影響を最小限にとどめる「ミニマム・インパクト」の考えのもと、自然と共生し、持続可能な社会を実現していくことを意図しております。

「技術を高め最高のものづくり」とは、イノベーションを追求することを意味し、技術力を高めることによって、お客様に最高のご満足をお届けできるものづくりを目指しています。

以上の「自然との共生」、「技術を高め最高のものづくり」とは、当社グループのValueであり、これらのValueを通してこれからも「世界の人々の豊かな暮らしに貢献する」ことが、当社グループのMissionです。

グループ行動規範

2018年4月1日より

SDGsとのかかわり



当社グループのすべての役職員が、グループ企業理念の実現に向けたあらゆる活動において遵守すべき基本的なルールを示すため、ここにグループ行動規範を定めます。

1. 私たちは、法令等を遵守し、社会規範に沿った責任ある行動をとります。

(1) 法令等の遵守

―私たちは、事業を行う各国・地域において適用される法令、国際規範及び社内規則等を遵守するとともに、社会規範に沿った責任ある行動をとります。

(2) 反社会的勢力への関与の禁止

―私たちは反社会的勢力(あらゆる犯罪組織・機関・個人等)との関係を一切持ちません。

また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、組織として毅然とした態度で対処し、利益供与は一切行いません。

2. 私たちは、環境保全に努め、社会・地域との共生を図ります。

(1) 環境の保全

―私たちは、持続可能な社会の実現に貢献するため、原料から製品に至るまでの環境へのあらゆる影響を最小限にとどめる「ミニマム・インパクト」の考えのもと、環境負荷の低減を絶えず追求し、環境保全に努めます。

(2) 社会・地域との共生

―私たちは、地域社会とのコミュニケーションや社会貢献活動を通じて、社会・地域との共生を図ります。

3. 私たちは、人権を尊重し、安全で衛生的な働きやすい職場環境の確保に努めます。

(1) 多様性の理解

―私たちは、各国・地域の文化・宗教・慣習等を尊重し、価値観の多様性を理解したうえで行動するように努めます。

(2) 人権の尊重とハラスメントの禁止

―私たちは、人種、肌の色、信条、宗教、性別、国籍、年齢、出身、心身の障がい等の要素に基づく差別や強制労働、児童労働などの人権を侵害する一切の行為を行いません。また、全てのハラスメントを禁止します。

(3) 職場の安全・衛生

―私たちは、安全最優先に徹し、事故・労働災害等を未然に防止するため、業務上の安全・衛生に関する法令及び社内規則等を遵守し、安全で衛生的な働きやすい職場環境の確保に努めます。

4. 私たちは、誠実かつ公正な事業活動と適切な情報開示を行います。

(1) 商品・サービスの安全

―私たちは、品質と安全性に優れた商品とサービスを提供し、お客様との信頼関係を構築します。

(2) 公正な広告宣伝活動

―私たちは、虚偽または誤解を招くような広告宣伝、他者を誹謗中傷する内容の広告宣伝を行いません。

(3) 公正な競争

―私たちは、事業活動を行う各国・地域において適用される独占禁止法等の公正な競争と取引に関する法令及び社内規則等を遵守し、談合やカルテル等の公正な競争を阻害するような不正な行為を行いません。

また、私たちは、優越的な立場を利用して、取引条件の一時的な変更等を行いません。

(4) 贈収賄の禁止等

―私たちは、贈収賄防止に関する法令及び社内規則等を遵守し、公務員またはこれに準じる立場の者に対して、贈賄とみなされる行為を行いません。

―私たちは、お客様や取引先等の役職員への接待・贈答は、関連法令及び社内規則等を遵守するとともに、社会通念上妥当と認められる範囲内で行い、また、過剰な接待や社会的儀礼の範囲を超える贈答は受けません。

―私たちは、特定のお客様・取引先等を優遇し、その見返りとして接待や贈答を受けようとする行為は行いません。

(5) 政治献金・寄付金への姿勢

―私たちは、政治、行政、取引相手を含む関係先と健全で正常な関係を保ち、政治献金、寄付を行う場合は、その必要性や妥当性を十分に考慮したうえで、適切に行います。

(6) 適時・適切な情報開示

―私たちは、経営の透明性を高め、社会への説明責任を果たすため、グループの経営方針・財務情報等の会社情報を適時・適切に開示します。

(7) 適正な会計処理

―私たちは、税務を含めた財務情報の正確性、信頼性確保のために適正な会計処理を行います。

(8) インサイダー取引の禁止

―私たちは、株価に重大な影響を与える未公表の情報(インサイダー情報)を利用した株式等の売買(インサイダー取引)を行いません。また、インサイダー情報となりうる情報を提供する等、第三者のインサイダー取引を誘発させる行為も行いません。

5. 私たちは、会社の資産及び情報を適切に管理します。

(1) 適時・正確な記録及び報告

―私たちは、会計帳簿や財務関係記録を始めとするすべての業務上の記録及び報告を適時・正確に行い、虚偽または誤解を招くような記録の作成・報告は行いません。

(2) 情報の厳重な管理

―私たちは、会社の秘密情報(社外から得た秘密情報を含む。)を漏洩することなく厳重に管理し、社内規則等の手続きによることなく開示せず、また、在職中のみならず退職後においても、不正・不当な利用をしません。

(3) 個人情報の保護

―私たちは、お客様・取引先等の役職員及び当社グループの役職員等の、個人のプライバシーを尊重し、個人情報の収集、利用、提供、保管、廃棄において、漏洩することのないよう、細心の注意をもって取り扱います。

(4) 知的財産の尊重

―私たちは、自社の知的財産権を適切に利用し、その保全に努めるとともに、他者の権利を尊重します。

―私たちは、不正または違法な手段により他者の営業秘密を取得しません。また、不正または違法な手段により取得され、もしくはその疑いがある他者の営業秘密を使用しません。

(5) 会社資産の保全

―私たちは、会社の有形・無形の資産を効率的に活用・保全し、不正使用や私的利用等により、その価値を毀損する行為を行いません。

(6) 個人的利益相反の禁止

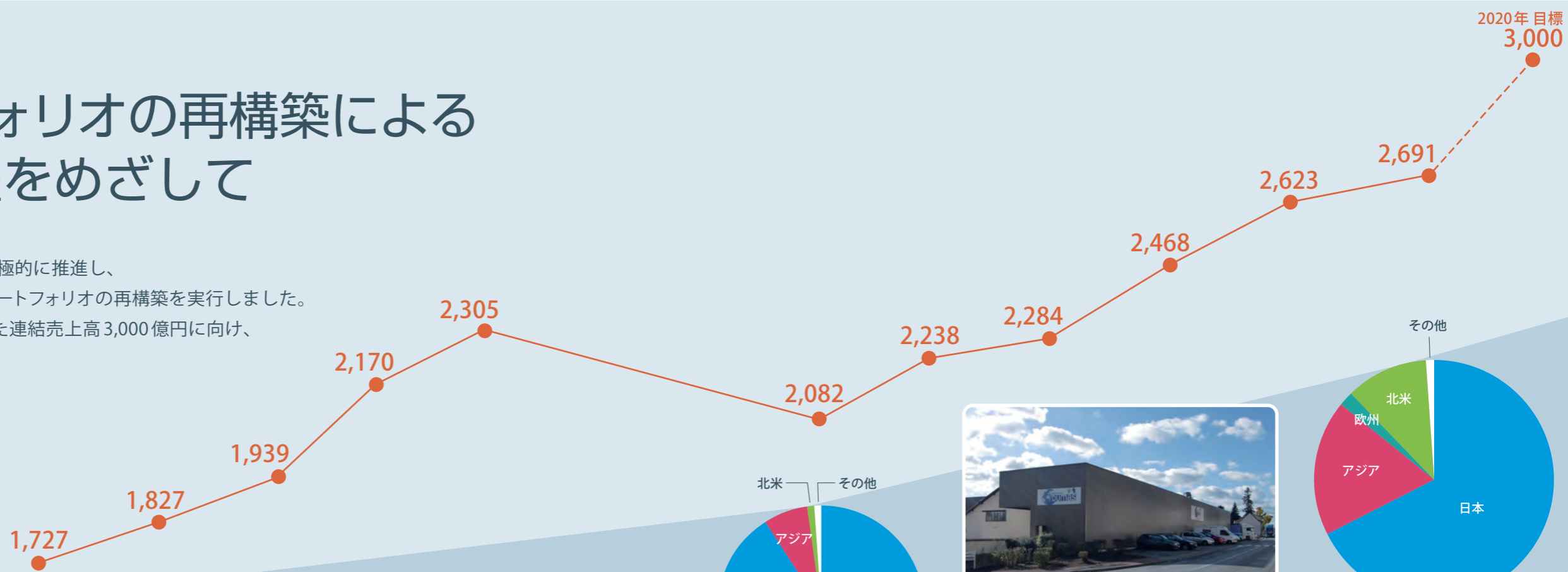
―私たちは、個人的な目的で会社の財産・経費を使用したり、社内情報システムを不正に使用したりする等、個人的な利益のために会社に損失を与えるような行為を行いません。

事業の拡大と 事業ポートフォリオの再構築による さらなる飛躍をめざして

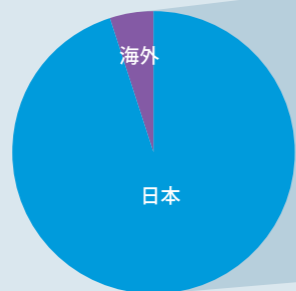
2007年の創業100周年以降、
グローバル化に向けた取り組みを積極的に推進し、
グループとしての拡大成長と事業ポートフォリオの再構築を実行しました。
2020年の目標「Vision 2020」で掲げた連結売上高3,000億円に向け、
さらなる飛躍をめざします。

2020年目標
3,000

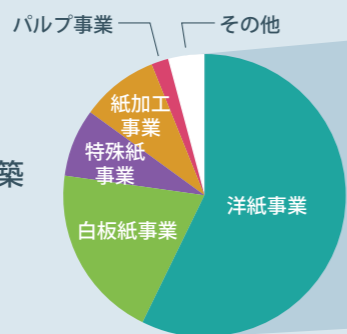
連結売上高(億円)



海外売上高の増大
(国・地域別の連結売上高)



事業ポートフォリオの再構築
(事業別の連結売上高)



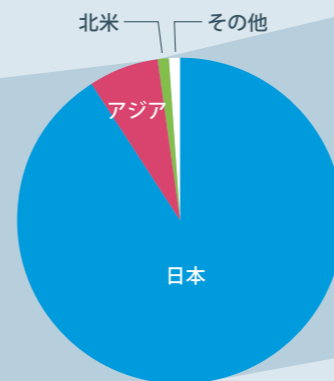
従業員構成の推移
(国別の連結従業員数)



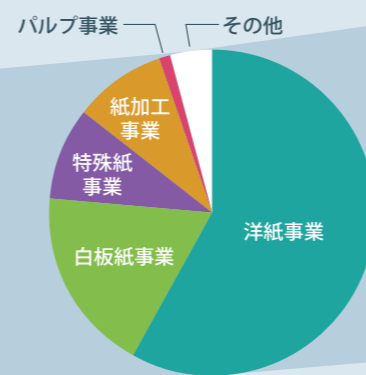
N9稼働(2008年9月)



紀州製紙を子会社化(2009年10月)



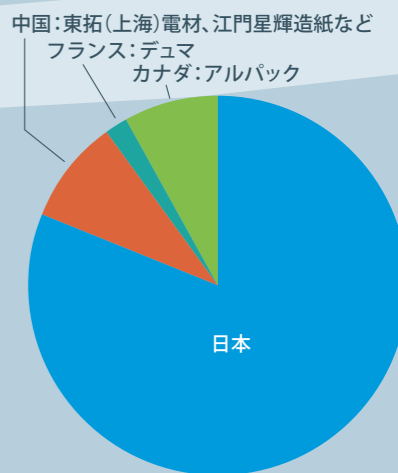
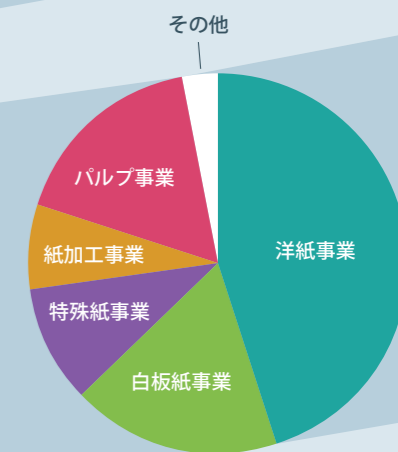
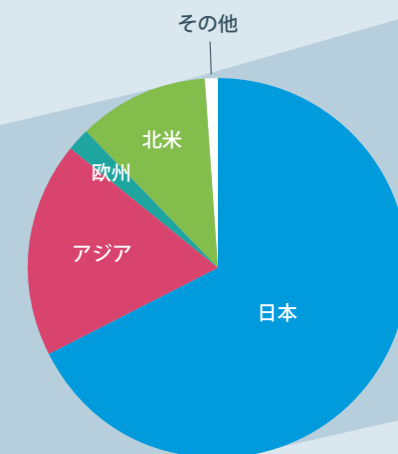
フランス:デュマを子会社化(2012年9月)



中国:江門星輝造紙が営業運転を開始(2015年1月)



カナダ:アルパックを子会社化(2015年2月)



2007 2008 2009 2010 2011

2012 2013 2014 2015 2016 2017

新生「北越コーポレーション」として さらなる持続的成長を 実現してまいります



代表取締役社長 CEO

岸本 哲夫

Sekio Kishimoto
President and CEO

名実ともにグローバル企業へ

当社は2018年7月1日、社名(商号)を北越紀州製紙株式会社から「北越コーポレーション株式会社」へ変更しました。今回の商号変更により、当社グループの事業領域をさらに進化・拡大させ、当社グループが持続的な成長を果たすグローバル企業に生まれ変わることを国内外に広く宣言いたしました。

商号変更先立つ2018年4月には、当社グループが共有するグループ企業理念、グループ行動規範およびグループシンボルを制定しました。新たなグループ企業理念である「私たちは人間本位の企業として、自然との共生のもと技術を高め最高のものづくりによって、世界の人々の豊かな暮らしに貢献します。」は、当社グループの使命や存在意義、価値観を明確化したものであり、当社グループの求心力を高め、発展の原動力になるものと期待しております。

2018年3月期は過去最高の連結売上高

2017年4月から2018年3月にかけての日本経済は、海外経済の堅調な成長や世界的な設備投資意欲の改善などを背景に、企業収益および雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな上向き基調が継続しました。しかしながら、国内紙パルプ産業につきましては、印刷・情報用紙の需要減少や販売価格の低迷、原燃料価格の高騰などの影響によって、一段と厳しい事業環境になっています。

このような事業環境のなか、当社グループは2017年4月より中期経営計画「V-DRIVE」をスタートし、目標達成に向けた経営戦略を着実に実行してきました。その結果、2018年3月期における当社グループの連結売上高は前期比2.6%増収の2,690億9,900万円となり、過去最高を記録しました。

国内事業が印刷・情報用紙の需要減少をはじめとした構造的不況により苦戦を強いられるなか、当社グループは積極的に海外事業を推進しています。たとえば、カナダにおけるアルパックのパルプ事業、中国における江門星輝造紙の白板紙事業、フランスにおけるデュマの特殊紙事業がいずれも好調で、当社グループ全体の売上高に占める海外売上高比率は33%となり、大幅に増加しています。

さらなる成長をめざして「V-DRIVE」を着実に実行

当社グループは2020年に連結売上高3,000億円以上、海外売上高比率25%を達成することを目標とする長期経営ビジョン「Vision 2020」の達成に向け、販売を強化しております。国内販売については、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて環境需要がさらに高まりをみせるなか、当社のコア事業である洋紙、白板紙、特殊紙において、それぞれにFSC®森林認証製品をラインアップに加えて拡販に取り組みました。

洋紙事業においては、紙の風合いの良さなどをご評価いただき、200万部を超えるベストセラーシリーズの本文にも採用されました。引き続き、お客さまのニーズに合った製品の拡充に努めてまいります。輸出については、年間36万tを目標として北米市場での拡販やベトナムやインド市場の開拓を推進しております。

さらに、2018年4月1日、洋紙事業本部内に資源原料・生産・販売の一元管理を推進する「プロフィットセンター」を設置するとともに、新潟工場にターゲットを絞り物流改革による物流費の削減をめざして「物流改善プロジェクトチーム」を設置するなど、洋紙事業全体の競争力の再強化と利益の最大化を推進しております。

(北越コーポレーション FSCライセンスコード：FSC-C005497)

白板紙事業では、食品、医薬および高級化粧品などのパッケージ分野が堅調に推移しております。中国の江門星輝造紙は通期で営業黒字を達成するなど当社グループの業績に貢献しています。現在、中国国内では旺盛な需要とともに古紙価格の高騰に対応した製品値上げが着実に浸透しています。また、中国政府は環境規制を一層強化しており、環境規制強化への対応を先取りした江門星輝造紙の取り組みはさらなる優位性を発揮することが可能です。当社グループは引き続き、工場拡張計画など中国における事業展開拡大の検討を進めてまいります。

特殊紙事業では、機能紙分野において引き続き電子部品搬送用のチップキャリアテープ原紙がスマートフォンおよび車載用電子部品の需要拡大によって増販となっています。また、空気清浄用フィルターなども堅調に推移しています。さらに、2017年から販売を開始した合成繊維抄紙技術を応用したポリエステル湿式不織布は、中国市場において着実に販売数量を伸ばしています。

フランスのデュマで生産している車載用バッテリーセパレータの生産・販売は引き続き好調を維持しており、デュマは生産数量・売上高・利益とも過去最高を記録しました。

今後、さらなる生産能力の増強工事と新たな海外生産拠点の確立に向けた計画を進めるとともに、長岡工場とデュマの相互OEMにより、さらなる事業規模の拡大を推進してまいります。

紙加工事業では、主力のパッケージング・包装分野において液体容器や食品・菓子用紙器の新規受注や拡販をめざしてきました。北越パッケージは食品安全マネジメントシステム「FSSC22000」の認証を取得し、食品容器を製造販売するフードチェーンの一員として事業戦略を推進するとともに、2017年末にはイタリアの大手飲料用充填機メーカーと日本市場における独占的販売契約を締結しました。現在、

国内の乳業メーカー、食品・飲料メーカーに対する容器および充填機の販売活動を進めており、紙加工事業のさらなる収益拡大を推進してまいります。

当社グループ第5のコア事業と位置づけるパルプ事業は、当社が2015年に買収した北米最大規模のFSC®認証パルプ工場を保有するカナダのアルパックが担っており、定期修繕インターバルの最適化により過去最高の生産数量を記録しました。また、販売価格の上昇もあり、当社グループの収益拡大に大きく貢献しています。



今後は主要薬品の輸送形態として貨車輸送が加わり、輸送コストのさらなる改善を図るとともに、北米を中心に中国、日本および韓国へのパルプ販売を強化してまいります。

(北越コーポレーション FSCライセンスコード：FSC-C005497)
(Alberta-Pacific Forest Industries Inc. FSCライセンスコード：FSC-C022642)

ESGおよびSDGsの取り組みを積極的に推進

当社グループは持続的な企業価値向上を図るため、従来よりEnvironment (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治) という「ESG」の取り組みを積極的に推進してきました。

環境対策については、当社は環境へのあらゆる影響を最小限にする「ミニマム・インパクト」を基本方針とし、業界に先駆けた環境対策を進めており、2018年3月期においては、新潟工場でパルプ緑液設備や排水クラリファイヤーの環境対策工事などを実施しました。こうした取り組みにより、2017年に日本経済新聞社が実施した「第21回企業の環境経営度調査」において、紙パルプ業界では2年連続で首位を獲得しております。

社会との関わりについては、国内においては、工場見学の受入や出張授業、工業高等専門学校をはじめとしたインターンシップの受入などを実施するとともに、海外においては、南アフリカにおける植林事業との関連から、当社のチップ調達を通じて、南アフリカに隣接するエスワティニ王国(旧スワジランド王国)の子供たちへの食料支援の協力を継続してまいりました。

ガバナンスについては、海外事業の急拡大に対応したグループ経営管理体制を構築・強化するため、2017年4月にグローバル管理室の新設、同年12月に中国において海外COO・ガバナンス会議の開催、2018年1月にグローバル戦略室を新設しました。また、海外子会社を含めた当社グループ全社で「競争法遵守基本規程」および「贈収賄防止基本規程」を制定したうえで、その研修を実施しました。

さらに当社グループは、ISO26000に準拠したCSR活動推進目標を掲げ、長期経営ビジョン「Vision 2020」、中期経営計画「V-DRIVE」とCSR活動を経営の両輪と位置づけ、企業価値の向上をめざした取り組みを継続しております。また、2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)」の取り組みに賛同しております。

次世代を見据えた進化と成長へ

研究開発の推進では、当社は2017年4月に新機能材料開発室を新設し、当社の特殊紙製品やナノカーボン材料の応用など、セルロースナノファイバー(CNF)をはじめとする新機能材料の開発と応用展開についての取り組みを強化してきました。また、2018年度より新潟県工業技術総合研究所とCNFを利用した表面コーティング剤の開発をテーマに共同研究を始めました。さらに、当社グループはカナダのアルパックにおいて研究開発を推進しているセルロースナノクリスタル(CNC)などの新しい知見や技術を、既存の製品のみならず新規商品にも活かしていくことで技術的イノベーションにより、競争力をさらに高めてまいります。

当社グループはこれからも、すべてのステークホルダーの皆さまからの信頼をもとに、次世代を見据えた進化と成長をめざしてまいります。引き続き、変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

「Vision 2020」達成に向けて 「V-DRIVE」が順調に進行中

私たち北越グループは2011年4月に長期経営ビジョン「Vision 2020」を策定・公表しました。現在は「Vision 2020」達成に向けた最終ステップである中期経営計画「V-DRIVE」が進行中です。「Vision 2020」で掲げた企業イメージを実現するために、事業ポートフォリオの再構築を進めています。

2020年に目標とする企業イメージ「Vision 2020」(2011年4月公表)

- 環境経営を推進し、あらゆる企業活動において環境を重視する企業
- 高い技術を有し、優れた品質とコスト競争力を持った魅力ある商品を提供する企業
- 着実な成長とあくなき挑戦を、情熱をもって続ける企業
- 売上規模：3,000億円以上(海外売上高比率：25%)

中期経営計画「V-DRIVE」

新規分野の創造、事業構成の変革を進める - Variation
企業価値の向上を図る - Value
「Vision 2020」の達成をもって勝利する - Victory
3つの「V」に向かって活動を加速する - DRIVE

「V-DRIVE」計画の概要

[計画期間]
2017年4月1日～2020年3月31日(3年間)
[連結経営指標]

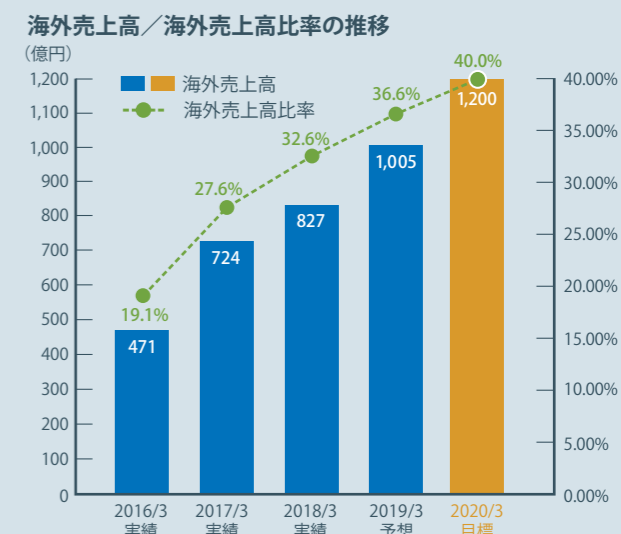
売上高	3,000億円
営業利益	150億円
売上高営業利益率	5.0%以上
ROE	6.0%以上
EBITDA	400億円
ネットD/Eレシオ	0.6以下



中期経営計画「V-DRIVE」の基本方針と主な戦略

1. 海外事業拡大

- 事業ポートフォリオ再構築による収益基盤の強化
- 中国における白板紙事業の成長(→P34～35)
- カナダにおけるパルプ事業の利益拡大(→P40～41)
- 2018/3期の海外売上高比率は32.6%
「Vision2020」の目標値25%はすでに達成しており、40%達成も視野に
- 海外M&Aなどの戦略投資で総額500億円を計画



2. 工場競争力再強化

- 工場直送率向上や在庫圧縮などの物流合理化の促進
- 輸出版売量36万t体制へ(2018/3月期実績26万7千t)
- 市況動向に合わせた最適生産・販売体制の構築
- 優位性を持つボイラーや抄紙機の積極的な保全対策
- 豊富なキャッシュフローを活用した安定的な再投資



3. 連結経営体制基盤強化

- 連結子会社に対するガバナンス強化の推進
 - ・新しいグループ企業理念とグループ行動規範を制定(2018年4月)(→P4～5)
 - ・「グローバル管理室」の設置(2017年4月)
海外・国内グループ会社の経営管理体制強化のための「マネジメントブック」を作成
 - ・海外COO・ガバナンス会議の定期開催(2017年12月から)
 - ・「グローバル戦略室」の設置(2018年1月)





価値創造を支える基盤

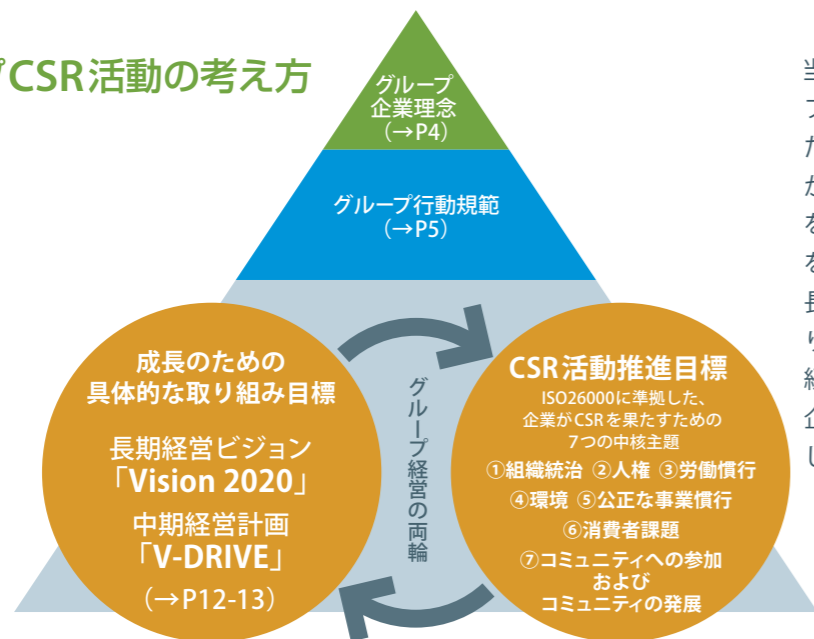
持続可能な成長に向けた、
E (Environment=環境対応)
S (Social=社会とのかかわり)
G (Governance=企業統治)の
取り組みをご報告します。



経営の両輪のひとつとして グループ全体でCSR活動を推進しています

当社グループは従業員や顧客、取引先、仕入先、消費者、株主、地域社会をはじめとしたすべてのステークホルダーに対する、信頼関係の構築を目指しております。国連総会で採択されたSDGsに賛同するとともに、持続可能な発展を追求して企業価値を向上させていくため、国際標準化機構(ISO26000)に準拠した具体的な活動推進目標をかかげ、継続的かつ実効性の高いCSR活動を推進しています。

グループCSR活動の考え方



当社グループは「グループ企業理念」を実現するため、従業員一人ひとりが「グループ行動規範」を強く意識して日々業務を遂行するとともに、成長のための具体的な取り組み目標とCSR活動を経営の両輪と位置づけ、企業価値の向上をめざします。

2017年度 グループCSR活動推進目標の点検

- ① **グループ・コンプライアンス体制の強化**
グループ・コンプライアンス体制の点検につきましては、17ページに記載しております。
- ② **安全活動の強化**
2016年1月に安全統括部を創設後、グループ一体となって災害撲滅に取り組みました。安全活動の実効性を高めることを目的とした安全監査とそのフォロー、グループ各社への情報共有と水平展開実施、毎月開催する全社安全担当者TV会議による安全担当者間の相互交流などの積極的な災害防止に向けた取り組みにより、グループ全体の災害発生件数は減少しました。
- ③ **BCPの継続実施でステークホルダーからの信用維持・向上**
各事業場および主要なグループ会社において大地震発生を想定したBCP(事業継続計画)のロールプレイング訓練を実施しました。また、本社においては、新たに新型インフルエンザなどの感染症に対するBCPを策定しました。
- ④ **環境関連法令の遵守、環境クレームゼロ、環境重視の情報発信**
環境に関する取り組みについては、18~21ページに記載しております。
- ⑤ **中期経営計画「V-DRIVE」の着実な実行**
トップメッセージ 主な事業領域とその概況に記載しております。
- ⑥ **地域社会との共生**
大学、高校をはじめとした出張授業などへの協力、新潟県が取り組む男女共同参画推進事業への参画、長岡(含む研究所)では地元工業高等専門学校とのインターンシップ受入や企業説明会への参加、長岡市生涯学習事業へ講師派遣などを実施したほか、工場見学の受入、工場周辺クリーン活動、各種イベント等の協賛・協力をおこないました。また、海外においては、アルパックでFSC®フィールドツアーを開催しました(→P41)。(Alberta-Pacific Forest Industries Inc. FSCライセンスコード：FSC-C022642)

2018年度 グループCSR活動推進目標

No.	区分	2018年度活動推進目標
1	組織統治(ガバナンス)	当社グループの企業価値最大化に向けた組織づくりを進める
2	人権(すべての人に与えられた権利の尊重)	すべての人に与えられた権利を尊重するとともに、適正な労働環境の維持をはかる
3	労働慣行(働き方)	仕事のやり方を工夫・改善することにより、ワークライフバランスの推進と生産性の向上をはかる
4	環境(環境経営の推進)	環境負荷の低減、環境クレームゼロ及びミニマムインパクト・ミルの実現をめざす
5	公正な事業慣行(コンプライアンスの徹底)	継続的な教育や啓蒙により、グループ・コンプライアンス体制を強化する
6	消費者課題(お客様への責任)	各種クレームの根絶を目指すことにより、お客様への責任をはたす
7	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展(地域との共生)	地域社会とのコミュニケーションや社会貢献活動を通じて、地域社会との共生をはかる

グローバル企業グループとしての コンプライアンス体制の強化を継続します

当社グループは2018年4月1日、グローバル企業グループとしての責任を果たすべく「グループ企業理念(→P4)」と、それを実現するためのルール「グループ行動規範」を制定しました(→P5)。これらを国内・海外の当社グループの全役員・従業員が実践して実効性のあるコンプライアンス体制を確立するため、当社グループではさまざまな施策を継続的に実施しています。

国内外で一貫した コンプライアンス研修の実施

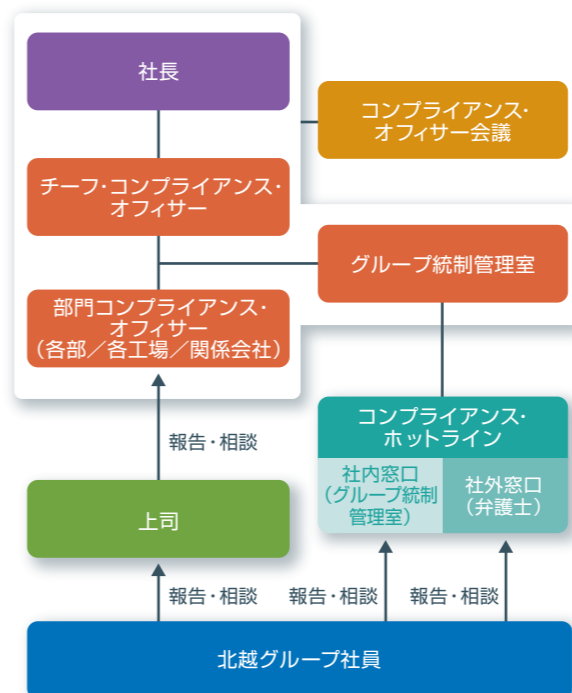
当社グループでは「グループ行動規範」の策定・施行と前後して、グローバル企業グループにおけるコンプライアンス上の最重要テーマである「競争法(独占禁止法)の遵守」および「贈収賄の防止」に関し、国内・海外の役員・従業員に対して研修を実施しました。国内においては、当社の社内弁護士が本社および各営業拠点(連結子会社を含む)を巡回し、実例を素材にしながら、当社グループが社会やステークホルダーに対して負う責任の重さや、問題が生じた場合に当社グループが被る損害の大きさについて講義をおこないました。海外においては、インターネットによる教育ツール(E-learning)を活用し、カナダ・フランス・中国の各連結子会社に対して高度かつ均質な研修を効率的に実施しました。今後とも当社グループは、コンプライアンス上の重要テーマに関する研修・教育を継続し、国内・海外を問わず、すべての役員・従業員のコンプライアンス知識・意識の向上に努めます。

海外COO・ガバナンス会議の 開催

当社グループは2017年12月初めての試みとして「海外COO・ガバナンス会議」を中国・江門星輝造紙において開催しました。当社CEO、顧問弁護士、社外監査役および海外の連結子会社4社のCOO(最高執行責任者)が一堂に会し、当社グループのガバナンス・内部統制のあり方などについて活発な議論をおこないました。コンプライアンスについても、同席した顧問弁護士の助言を踏まえつつ、「競争法の遵守」および「贈収賄の防止」を中心に議論し、当社グループが一体となってコンプライアンス体制を強化していくことを確認しました。この「海外COO・ガバナンス会議」を当社グループのガバナンス・コンプライアンス体制の強化施策の一環として定例化(概ね年に1回)することとし、これをサポートする組織として、2018年1月に「グローバル戦略室」を設置しました。



海外COO・ガバナンス会議の様子



「環境憲章」に基づいて グループ全体で組織的に推進しています

当社は「環境憲章」に基づき、グループ全体でさまざまな環境保全への取り組みを進めています。

環境憲章

当社は、本憲章の基本理念を企業活動の根幹とし
労使一体となってこれの顕現に努めることを宣言致します。

基本理念

持続的発展が可能な社会の実現と、名実ともに優良企業たるを期するために
環境にやさしい企業活動を追求し、もって豊かな地球環境保全への社会貢献を行う。

基本方針

- 一、 森林資源の保護育成
- 一、 事業活動に係わる環境負荷の低減
- 一、 活資源・省エネルギーの推進

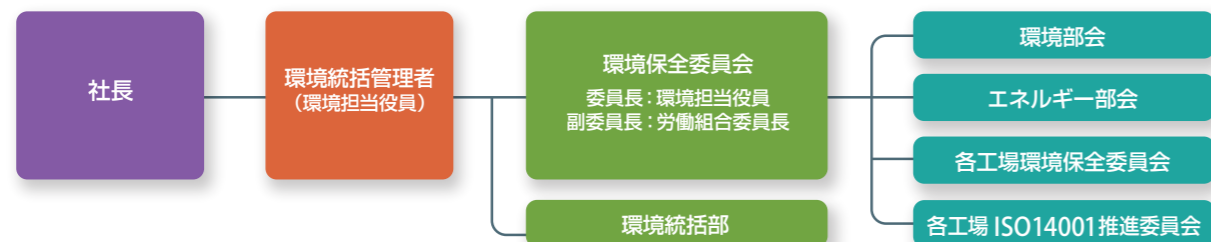
行動指針

- 森林資源の保護育成
- 環境にやさしい生産技術の向上
- 省エネルギーの推進
- 古紙の利用とリサイクルの推進
- 廃棄物の減少と有効活用
- 社会への貢献と社内啓蒙
- 緊急時の適切な対応

取り組みの軸となる「環境保全委員会」

環境保全の推進体制は「環境保全委員会」を軸に、各工場の環境保全委員会やISO推進委員会が中心になります。環境に関する重要事項については、半期に1回開催される環境保全委員会で確認、決定されます。委員長を環境担当役員、副委員長を労働組合委員長が務め、労使両方の立場から環境面の経営施策をチェックし、提言します。

環境保全推進体制



各組織の概要と取り組み

● 環境統括部

グループ全体の環境活動のとりまとめは本社の環境統括部がおこなっています。環境関連法令の改正動向などを工場の環境管理室やグループ各社に発信するとともに、環境監査を通じて現地での確認や指導をおこなってグループ全体の環境対応の向上を図っています。

● 環境部会、エネルギー部会

全社の環境保全委員会の下部組織として環境部会とエネルギー部会が設置されています。これらは各工場の関連するメンバーで構成され、横断的組織として実務的な情報交換や相互のアドバイスをおこないながらボトムアップを図っています。環境法令の大幅な改正などでグループ全体への周知が必要なときは、グループ会社も含めた拡大環境部会を開催して対応を進めます。

● 工場環境保全委員会、環境管理室

各工場では、環境保全活動のステップアップを図るために環境保全委員会を毎月開催し、大気や水質などに関連する測定値の確認や、環境課題に関する審議などをおこなっています。

各工場には環境管理室または安全環境管理室が設置され、環境保全に関する業務を推進しています。環境に関する実務はISO14001のシステムに基づいてPDCAのサイクルをまわしています。

当社グループの環境保全トピック

① 「環境監査」の実施

「環境監査」は当社グループを対象に、環境統括部および前述の環境部会メンバーが実施しています。2017年度は当社全工場および研究所とグループ会社5社に対して監査を実施しました。環境監査は、環境法令関係の遵守状況のチェックであると同時に、現地で現物を見ながら担当

者にアドバイスをすることができる貴重な機会と考えています。とくに、グループ会社の環境担当者とのコミュニケーションを図るよい機会であり、一体感のあるグループ管理体制づくりにも貢献しています。

② 環境教育の推進

環境統括部と環境部会が中心となって、工場間を横断する環境ポジション研修を実施しています。2017年度は外部講師によるトラブル時の初期対応についての講演に加えて、各工場で起きたトラブルへの対応事例や環境計器の導入事例などをテーマに、環境担当者間で熱心な討議を交わしました。

また、グループ全体で廃棄物管理業務に携わる担当者を対象とした研修を継続的に開催しています。2017年度からは名称を「廃棄物コンプライアンス研修」(旧称：廃棄物管理の法と実務研修)に改称し、廃棄物管理の実務者だけでなく、

当社グループの社員として知っておかなければならない基本的な内容を含めた研修にしました。



③ 海外グループ会社での環境保全活動

担当者の声

Freewheel Trade & Invest 7 (Pty) Ltd.

南アフリカ共和国のピーターマリッツバーグに2016年4月から赴任しています。

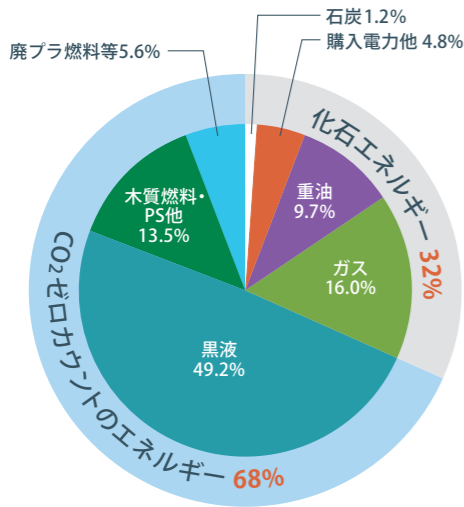
市内にオフィスを構え、クワズールー・ナタール州に点在する4つの植林地(2,400ha)の管理運営をおこなっています。植林地ではアカシア、ユーカリを植林し、10年で伐採するサイクルを繰り返し、持続可能な原料供給をおこなっています。南アフリカ共和国は立地や病虫害ごとに樹種開発が進んでおり、土地に合わせたさまざまな樹種が植えられています。「適地適木」が良い植林地を育てるための原則であり、現地パートナーから最新樹種開発の情報を得て、実地にて導入し良好な生育状況を確認した時はとても嬉しく感じます。

Managing Director 飛弾 剛

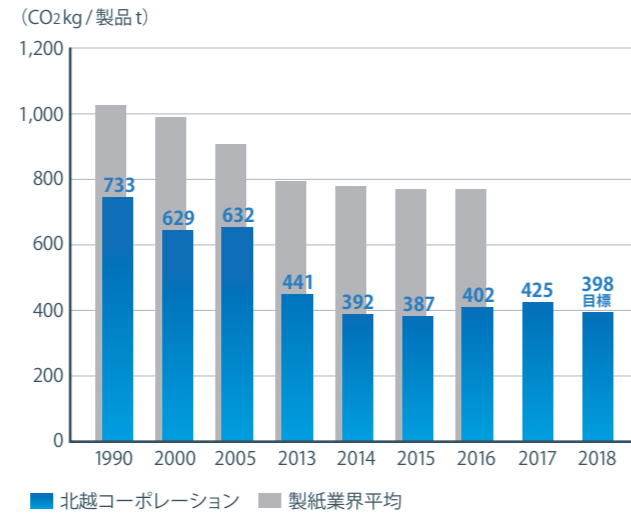


当社グループは、環境へのあらゆる影響を最小限にとどめる「ミニマム・インパクト」を実践しています。世界的な課題であるCO2排出量の削減もその一つで、CO2ゼロカウントのエネルギーやCO2排出の少ない天然ガスなどの活用を推進することで、業界トップクラスのCO2排出原単位となっています。

当社のエネルギー構成比 (2017年度実績)



当社のCO2排出原単位の推移



マテリアルバランス (2017年度実績)

対象：北越コーポレーション株式会社

Input		Output	
化石エネルギー投入量	11,580 千 GJ	CO2	699 千 t
非化石エネルギー投入量	24,939 千 GJ	SOx	543 t
水資源投入量	95,411 千 m ³	NOx	2,388 t
原材料使用量		ばいじん	113 t
木材チップ	1,876 千 t	PRTR法対象化学物質 排出量	1.5 t
木材パルプ	77 千 t	移動量	0 t
古紙	266 千 t	排水BOD*1	363 t
		排水COD*1	829 t
		排水SS	459 t
		廃棄物発生量	288 千 t
		廃棄物最終処分量	7 千 t
		紙・板紙生産量	1,642 千 t

環境パフォーマンスの推移

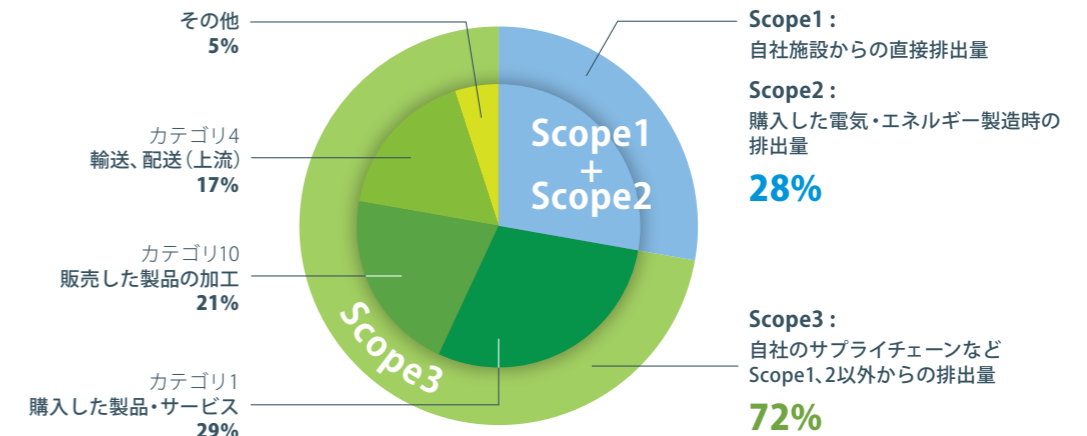
		単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標値
地球温暖化	CO2 排出量	kg / 製品 t	441	392	387	402	425*2	398
大気	SOx	kg / 製品 t	0.18	0.13	0.14	0.21	0.33	0.20
	NOx	kg / 製品 t	1.34	1.28	1.32	1.36	1.45	1.39
	ばいじん	kg / 製品 t	0.08	0.07	0.07	0.06	0.07	0.07
水質	用水使用量	m ³ / 製品 t	53.1	55.4	56.4	57.3	58.1	57.7
	排水BOD*1	kg / 製品 t	0.29	0.25	0.28	0.25	0.26	0.27
	排水COD*1	kg / 製品 t	5.16	5.55	3.97	3.33	3.54	4.42
	排水SS	kg / 製品 t	0.41	0.41	0.35	0.28	0.28	0.36
化学物質	PRTR法対象物質排出・移動量	g / 製品 t	1.36	2.49	1.73	1.45	0.91	1.64
廃棄物	最終処分量	kg / 製品 t	5.2	5.2	4.1	5.7	4.5	4.0

*1 河川放流の事業所はBOD、海域放流の事業所はCODで水質管理をおこなっています。
*2 2016年度からバイオマスボイラーの修繕期間を長期化して、将来にわたり安定運用するための更新工事をおこなっています。その間、代替となる化石燃料ボイラー稼働したため、CO2排出量が増加しています。

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量

原材料の調達から製品の使用・廃棄に至るまでライフサイクル全体での温室効果ガス排出量を把握・管理することが重要だと考え、自社の製造段階だけでなくサプライチェーン全体での間接的な温室効果ガス排出量 (Scope3 排出量) を算定しています。2017年度からは海外のグループ会社も対象範囲に加え、グループ丸となって温室効果ガス排出量の効果的な削減をめざしています。

当社グループのサプライチェーン温室効果ガス排出量の算定結果 (2017年度実績)



環境保全コスト

集計範囲：北越コーポレーション株式会社 対象期間：2017年4月1日～2018年3月31日 金額単位：百万円

分類	主な取組の内容及びその効果	投資額	費用額
1. 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト (事業エリア内コスト)		1,839	6,176
内訳	① 公害防止コスト	649	2,702
	a. 大気汚染防止対策	66	460
	b. 水質汚濁防止対策	563	2,155
	c. 騒音・振動・悪臭防止対策	19	86
	② 地球環境保全コスト	776	990
	a. 温暖化防止対策	649	979
	b. 省エネルギー対策	43	(製造費用に含む)
	c. 国内社有林関連	83	5
	d. 海外植林関連	-	5
	③ 資源循環コスト	413	2,483
	a. 資源の有効的利用	311	(製造費用に含む)
	b. 産業廃棄物の減量化、削減、リサイクル、処理、処分等	102	2,483
2. 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト (上・下流コスト)		-	540
内訳	① 環境負荷の少ない原材料等の購入	-	34
	② 容器包装等のリサイクル・回収等	-	505
3. 管理活動における環境保全コスト (管理活動コスト)		-	247
内訳	① 社員への環境教育等	-	3
	② 環境マネジメントシステムの構築、運用、認証取得等	-	8
	③ 環境負荷の監視、測定	-	80
	④ 環境保全対策組織運営費等	-	154
4. 研究開発活動における環境保全コスト (研究開発コスト)		-	150
内訳	① 環境保全に資する製品等の研究開発	-	35
	② 製造時の環境負荷の抑制の為に研究開発・企画設計等	-	114
5. 社会活動における環境保全コスト (社会活動コスト)		6	66
内訳	① 緑化・環境美化等	6	34
	② 地域住民の行う環境活動への支援等	-	3
	③ 環境保全を行う団体への支援	-	14
	④ 環境情報の公表及び環境広告	-	14
6. 環境損傷に対応するコスト (環境損傷コスト)		-	90
合計		1,845	7,270

環境保全効果の例

金額単位：百万円

事業活動との関連による区分	効果項目の例	効果内容の例
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	省エネルギーの効果	135

合法性が確保されている 木材原料を調達しております

当社の新潟工場および紀州工場で使用する木材原料(チップ)は、お客さまに安心してお使いいただける製品をお届けするために、2005年に制定した「原材料調達の基本方針」に基づき、合法性が確立された調達を推進しています。

「原材料調達の基本方針」

当社では、お客様に安心してお使いいただける製品を提供するために、環境憲章の理念に基づき、お取引先とのパートナーシップを大切に原材料の調達を追求しています。

1. 環境優先

- 環境憲章を原材料調達の基本とし、お客様に安心してお使いいただける原材料の購入をいたします。
- 木材原料は、海外からの調達は植林木とします。また、海外植林事業を拡大し、自社森林資源からの供給量を増やします。国内の調達については里山二次林の活用と育成や未利用材の活用を進めます。
- 生物多様性の保全等並びに労働者の健康や安全等の確保に配慮された木材原料を調達します。

2. オープンでフェアな取引

- すべてのサプライヤーに門戸を開放し、公平公正な取引を行います。

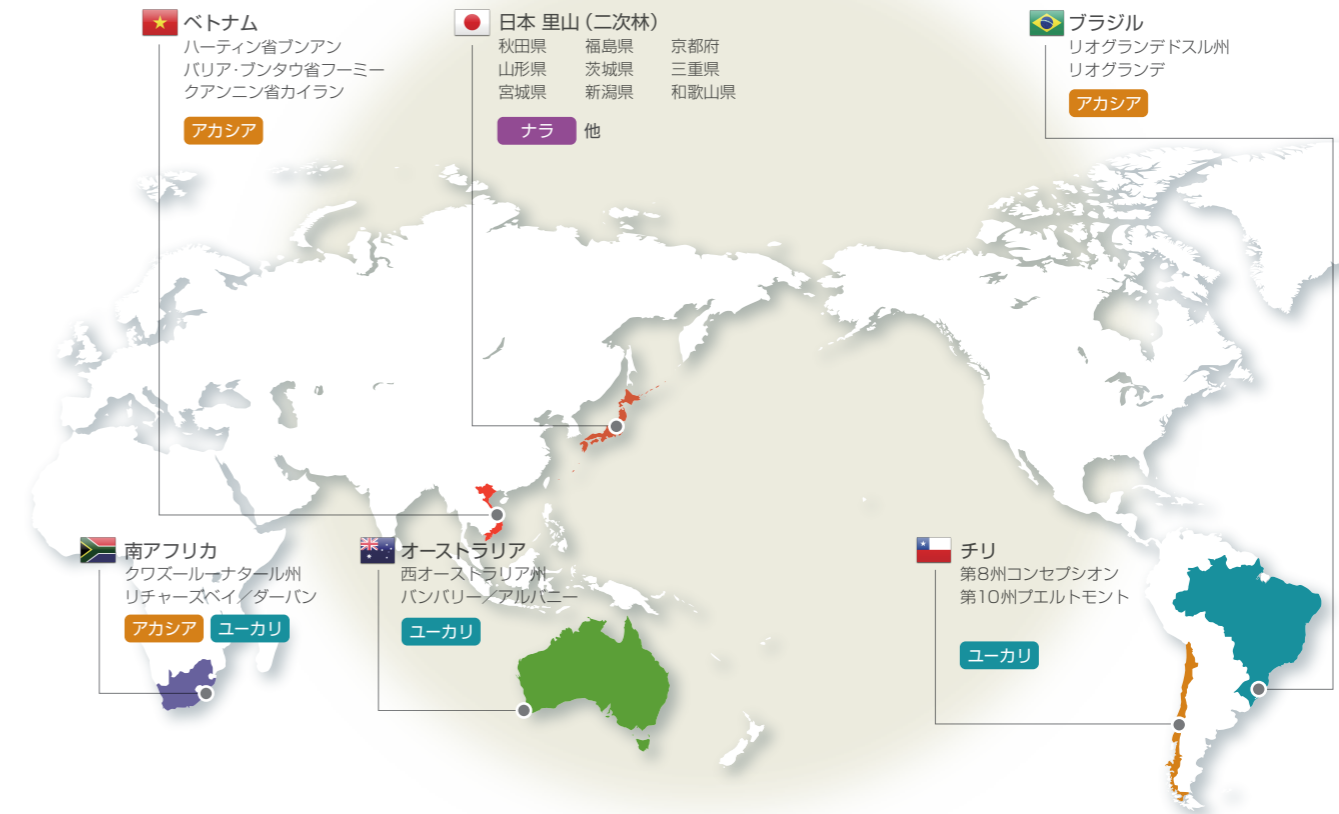
3. 法令の遵守と情報の公開

- 関連する法令を遵守した原材料の調達を行います。
- 木材原料は、海外サプライヤーへの出資や直接取引を通じ、適切に管理された森林資源から生産されたものであることを自ら把握・確認するとともに、木材チップソースの情報開示を行います。

4. 相互の信頼と繁栄

- お取引先との歴史と信頼を構築し、共存共栄の精神の下に、環境・安全・品質・コストにベストの調達を追求します。

2017年度 原料木材チップ集荷実績



国名	木の種類	森林の種類		合法性の確認手段			輸入・国産チップ集荷数量(千BDT)	集荷割合
		植林	二次林	トレーサビリティレポート	合法木材宣言書	森林認証制度		
ブラジル	アカシア	●	—	●	●	●	1,804	96%
チリ	ユーカリ	●	—	●	●	●		
南アフリカ	アカシア	●	—	●	●	●		
	ユーカリ	●	—	●	●	●		
オーストラリア	ユーカリ	●	—	●	●	●		
ベトナム	アカシア	●	—	●	●	●	72	4%
日本	ナラ他	—	●	●	●	(※)		
合計							1,876	100%

(※) 国産チップについては2014年8月に承認された日本のナショナルリスクアセスメント(NRA)結果に基づくリスク評価を当社が実施し、管理木材チップとして取り扱えることの承認を得ています。

第三者機関や独自審査などで厳しくチェック

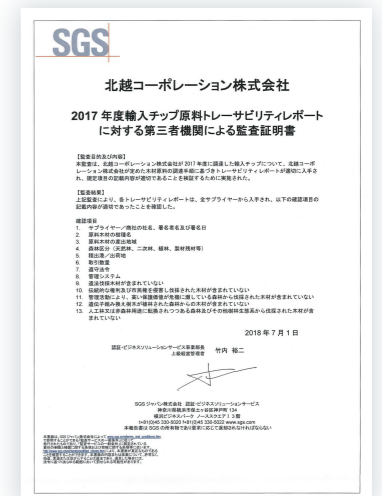
現在、新潟工場および紀州工場で原料として使用している木材チップは、FSC® 認証チップと、管理木材チップ(コントロールドウッドチップ)の2種類です。FSC認証チップとは、FSCが掲げる原則と基準を満たし、FSC森林認証を受けた森林から産出された木材由来のチップです。

管理木材チップは、FSCが定める管理木材(コントロールドウッド)の要求事項に対するリスク評価を実施したうえで第三者認証機関の審査を受け、管理木材の承認を得た木材由来のチップを指し、FSC認証チップに配合して使用することが認められています。

さらに、当社グループは両工場で使用しているチップに関し、使用木材の調達地域などの情報を独自のトレーサビリティシステム(*)により入手して、合法性、持続可能性、生物多様性の保全状況などを定期的に確認しています。また、業界団体である日本製紙連合会や第三者機関であるSGSジャパン株式会社による外部監査を受けることで、このシステムによる確認精度をより高めるように努めています。

(北越コーポレーション FSCライセンスコード: FSC-C005497)

* トレーサビリティシステム: 生産や流通に関する履歴情報を追跡・遡及することができる方式。生産流通情報把握システムともいいます。



SGSジャパン株式会社により、木材原料調達手順に基づきトレーサビリティレポートが適切に入手され、以下の確認項目の記載内容が適切であることを確認しています。

適正に管理された木材だけを使用

パルプの原料となる木材チップは、96%が海外の植林木、残り4%が日本の里山二次林の木材からつくられています。当社グループは自然の恵みを受用するものの義務として、合法性と森林の持続可能性、生物多様性の保全などの観点から、適正に管理された森林から生まれた木材だけを使用しています。すべ

ての木材チップが適正に管理された森林から生産されたかどうか、また、関連取引の合法性などについても細心の注意を払って購入しています。具体的には、以下の5項目に該当しないことが検証されている木材から生産されたものを合法性が確保されている木材原料と定義し、調達対象としています。

1. 違法伐採された木材
2. 伝統的な権利および市民権を侵害し伐採された木材
3. 管理活動により高い保護価値が危機に瀕している森林から伐採された木材
4. 人工林(プランテーション)または非森林用途に転換されつつある森林から伐採された木材
5. 遺伝子組換え樹木が植栽された森林からの木材

厳しい品質管理で支えながら 新機能材料の開発・応用を進めています

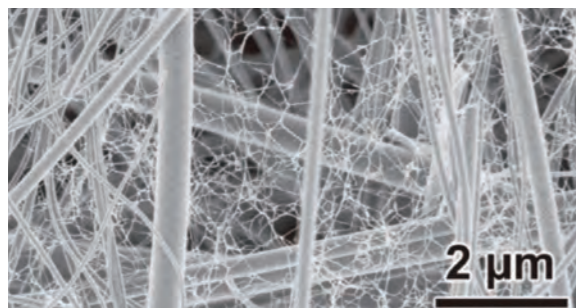
当社グループの研究開発部門は、技術開発本部内の研究所および技術開発部を中心に構成されています。2017年4月に開設された技術開発本部の「新機能材料開発室」は技術開発部や営業部と連携してセルロースナノファイバー(CNF)の応用・実用化などを進める一方、「品質管理室」は独立した組織として製品品質に関する各種基準・規定などの遵守を厳しくチェックしています。

研究開発 | 新機能材料の開発・応用による競争力強化を進めています

CNF表面コーティング剤の 共同研究へ

「新機能材料開発室」は2018年4月、新潟県工業技術総合研究所とCNFを利用した表面コーティング剤の開発をテーマに共同研究を始めました。当社グループはCNFに加え、カナダのアルパックがアルバータ州と共同で研究開発を進めているセルロースナノクリスタル(CNC)などの新しい知見や技術を、既存の製品のみならず新規開発にも活かしていくことで競争力をさらに高めていきます。

CNFの研究成果が 紙パルプ技術協会賞を受賞

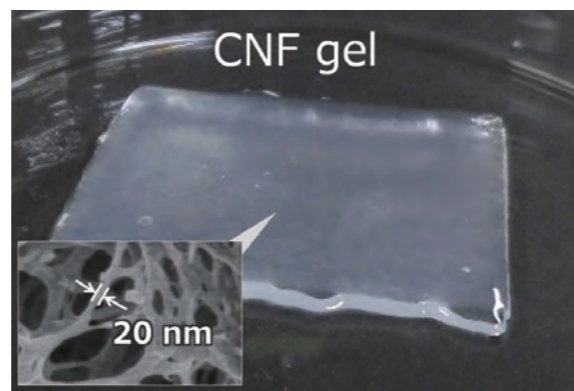


ガラス繊維の隙間に、クモの巣状にCNFを張り巡らせた高性能フィルタ濾材の拡大写真

当社グループと東京大学の共著論文「ナノセルロースによるエアフィルタの高性能化」が紙パルプ技術協会賞を受賞しました。同賞は紙パルプ技術協会誌に掲載された学術論文のなかで、特に優れたものに贈られる賞です。CNFを用いて従来よりも高性能なフィルタを作ったことが高く評価されました。

新しいコンセプトのCNF強化材料

当社グループではいま、従来の樹脂を母材とした強化材料ではなく、CNFを母材としたオールセルロースの強化材料の開発を検討しています。製造途中に生成する「CNFゲル」が、この強化材料の強さの秘密であることが最近の研究で判明いたしました。



品質管理 | 厳しい品質管理に取り組み、正しい情報の提供をおこないます

独立した組織が主体の品質監査

当社グループは「製品の品質管理に関する基本原則」に基づき、製品の安全性に配慮するとともに、お客さまのご要望にお応えできる魅力ある製品を提供できるよう取り組んでいます。

原材料の安全性確認や食品用途向けの容器・包装に使用される製品についての自主基準への適合状況、古紙パルプ配合率検証、製造部門での各規程の遵守状況などについて、定期的に内部品質監査を実施しています。監査の実施主体として、技術開発本部内に独立した組織「品質管理室」を設けています。

製品の品質管理に関する基本原則

1. 魅力ある商品を提供するために顧客要望に基づく品質改善および新製品開発を推進する。
2. 法令・規制を遵守し、安全で安心のできる安定した品質の製品を生産する。
3. コスト競争力を高める。且つ、他社との比較優位性を保つために知的財産管理を推進する。
4. 製品苦情に対し誠意を持って対処し、迅速かつ適切な対応に努める。また、再発防止策の実行により品質向上を推進し、顧客の信頼を得る。

お客さまとの健全な関係を維持・発展させるため、 環境と社会に配慮した製品を提供していきます

当社グループの生産・供給は環境負荷の低減に強く配慮した運用体制を整えています。紙の原料となる木材チップから完成製品まで、その輸送手段は船舶と鉄道、トラックなどを効率的に活用しています。

① 植林サイクル

紙の主原料であるチップ材を生産するため、世界各地で植林をおこなっています。森林はCO₂を吸収することによって生長し、約7~10年でチップ材に適した林に成長します。チップ材の生産は再生可能な資源を利用することでCO₂削減に寄与します。



南アフリカの植林地

② 工場生産を支える 原材料供給体制

日本国内で使用する紙の生産を支える木材チップの9割以上は海外から輸入されます。木材チップは、半分が紙の原料であるパルプとして、残り半分がボイラー燃料として使われ、工場を動かすエネルギー源となって無駄なく活用されます。また、「原材料調達の基本方針」を遵守して原材料などの調達を推進しています。



新潟東港チップヤード全景

製品の輸出体制

海外に輸出される製品は近年増加しており、2017年の新潟工場からの輸出は年間23万6千tを超える数量となりました。従来は東京港と横浜港からの輸出が主体でしたが、現在は木材チップ同様に新潟東港を主要拠点として、当社全体では年36万tを目標に、世界へ製品を供給できる体制を整えています。主な輸出先は北米、香港、台湾、ベトナム、タイ、中国、インド、マレーシア、パキスタンなどです。

③ 紙の生産

各工場では、営業部と工場、技術開発部の三者で定期的なユーザー訪問を実施し、お客さまのご要望に沿った紙の生産に努めています。品質管理については、工場ごとにISO9001やISO14001を取得しており、徹底した品質および環境管理体制を構築しています。

とくに塗工紙については、当社のオンコーター技術を駆使した高品質・高効率の生産を追求するとともに、紙1t当たりのCO₂排出量が少ない、環境に配慮した紙づくり(ミニмумインパクトミル)を推進しています。



新潟工場8号回収ボイラー

④ 工場からお客さまのもとへ

工場で生産された製品は、専用線を利用した鉄道やトラックなどの輸送手段によって日本全国のお客さまのもとへ送られます。とくに、当社主力の新潟工場から首都圏(関東地方)へは、鉄道輸送を推進することによってCO₂排出量の削減にも寄与しています。海外のお客さまへは、主に新潟工場からほど近い新潟東港を利用して世界各国にお届けしています。



新潟工場の専用線を利用した鉄道輸送

グループ一丸となって安心・安全に 生き活きと働く職場づくりのために

当社はグループ、すべての従業員が安心・安全かつ生き活きと目標をもって働ける職場づくりを進めています。近年は海外子会社とその従業員数が増えており、グローバル化に対応した人材育成や多様な人材が働くことができる安心・安全な職場づくりをグループ一丸となって進めています。

労働環境の整備と人づくりを積極推進

● 小集団活動

当社では1983年より、人づくりを究極の目的とした「小集団活動」をおこなっています。従業員は平日頃から、職場の問題点・課題を解決するためそれぞれの立場で知恵を出し合い、創意工夫を重ねています。この活動を通じて、従業員の自己成長と職場の問題解決能力の向上をめざしています。毎年1回、当社グループ内の代表サークルによる発表大会（SG大会）をおこなっており、2017年は千葉県市の市川市文化会館で開催しました。海外からは、中国とカナダの子会社による発表があり、グループ内の交流機会としても有効に機能しています。



2017年のSG大会

● 定年退職者と障害者の雇用

当社では、2006年より定年退職後の再雇用制度をスタートし、その後も法改正にともなう制度変更を実施し、制度の拡充に努めてまいりました。再雇用制度は、従業員の生活安定はもちろんですが、少子高齢化にともない労働力確保がますます難しくなっている今日、熟練者の技能伝承も合わせて、この制度は労使双方にとってたいへん有益な制度でありました。2018年4月からは再雇用制度に代えて、従業員の定年を年金受給年齢の引き上げのスケジュールに先立ち65歳に延長し、雇用制度を拡充しました。また、労働災害や私傷病などで障害が残った従業員をその後も継続雇用し、障害の状態に応じてそれぞれ活躍できる職場も用意しています。とくに、工場では警務職として、障害者の方を積極的に採用しています。

● 働き方改革委員会の新設

当社はグループ企業理念に基づき、「人間本位の企業」として、より働きがいのある職場環境を構築するため、国が法令を定め推奨する「働き方改革」に本格的に取り組むこととしました。この取り組みを推進するにあたり、技術、人事を統括する2名の常務取締役を委員長、各事業本部・工場の部長を委員に据えた「働き方改革推進委員会」を設置し、重点テーマにフォーカスし、スピーディに施策を策定してまいります。

平均年齢と平均勤続年数の推移

平均年齢 (歳)	2016年	2017年	2018年
男性	43.2	43.1	42.8
女性	39.0	38.8	39.8
平均	43.0	42.8	42.6

(北越コーポレーション 単体)

平均勤続年数 (年)	2016年	2017年	2018年
男性	19.8	18.5	18.6
女性	13.6	11.9	11.3
平均	19.4	18.1	18.1

(北越コーポレーション 単体)

チップ船を活用して 4年間で10万缶超のパン缶詰をエスワティニへ

当社では、社会貢献活動の一環として地域社会との交流を積極的に進めています。工場見学や地域でのクリーン活動、インターンシップ・体験学習などに加えて、2014年からは災害救助物資であるパンの缶詰をエスワティニ王国(旧スワジランド王国)へ贈る「救缶鳥プロジェクト」を継続的に支援しています。

株式会社パン・アキモトによる「救缶鳥プロジェクト」を支援

「救缶鳥プロジェクト」とは、学校などに非常食として備蓄されたパンの缶詰(救缶鳥)をメーカーである株式会社パン・アキモトが賞味期限を迎える1年前に回収し、救援物資として被災地や食糧難に苦しむ地域へ届ける活動です。当社は2014年に初めてプロジェクトに参画し、エスワティニの小学校へ救缶鳥を届けるトータル・コーディネーターとして株式会社パン・アキモトと協力しながらプロジェクトを進めています。当社のチップ船は紙の原料となるチップを輸送するために、年間20航海前後を新潟東港と南アフリカを行き来しています。その際、南アフリカ行きのチップ船は荷物を積んでいません。これを利用して救缶鳥を送ることができないか、と考えたのが協力の始まりです。

救缶鳥は当社のチップ船で南アフリカに着き、そこから陸路エスワティニへ向かいます。株式会社パン・アキモトが回収した救缶鳥は、当社と関わりがある船会社や荷役業者、南アフリカのチップ生産会社、スワジランド赤十字社、現地の知事など多くの皆さまから協力を得て、現地の小学校へ届けられます。「現地で会った子どもたちや先生方の笑顔を見ると、苦勞も吹き飛びます」と、当社の担当者は言います。これまで当社のチップ船で送った救缶鳥の数は、2018年3月で10万缶を超えました。当社が実行できる持続可能な社会貢献活動として、今後も「救缶鳥プロジェクト」のサポートを続けていく予定です。



北越コーポレーションとエスワティニ

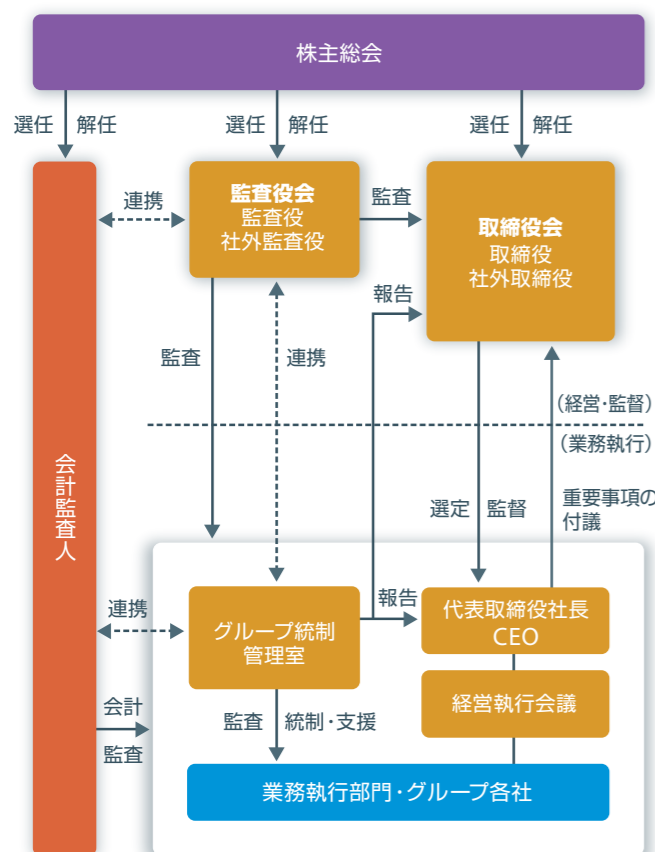
エスワティニ王国は南アフリカのお隣の国。四国をひと回り小さくした広さの王国で、農林業が盛んです。同国では紙の原料になるユーカリやアカシアの植林も進んでいて、当社が南アフリカより調達するチップの一部もエスワティニで植林されています。エスワティニの財政は厳しく、教育環境は整っているものの、学校給食で成長期の子どもたちに十分な栄養を与えるまでは行き届いていないのが現状です。「救缶鳥プロジェクト」で配送するパンの缶詰でエスワティニの子どもたちの笑顔が増えるよう、これからもサポートを継続していきます。



コーポレートガバナンス・コードに対応し、 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定をめざします

当社グループは2018年4月、「人」「環境」「技術」「ものづくり」「未来」をキーワードに掲げ、グループ企業理念を新たに制定しました。長期安定的な企業価値向上をめざして、すべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けるために、最良のコーポレート・ガバナンスの実現に向けて取り組んでまいります。

コーポレートガバナンス組織体制図



2017年度の実績

機関設計		
取締役会・監査役会 設置会社		
取締役の 人数	監査役の人 数	独立役員の人 数
11名 (内社外取締役2名)	4名 (内社外監査役2名)	4名
取締役会の 開催回数	監査役会の 開催回数	
13回	11回	
社外取締役の 取締役会 出席率	社外監査役の 監査役会 出席率	監査法人
100%	95%	有限責任 あずさ監査法人

取締役会の実効性の評価について(2017年度の点検)

【補充原則 4-11-3 取締役会全体の実効性に関する分析・評価結果の概要】

当社は、取締役会の機能向上を図るため、社外役員を含めた全ての役員により、取締役会の実効性(戦略機能、判断機能、監督機能など)について評価を実施し、その分析結果に基づき取締役会で議論を行いました。その結果、取締役会を構成するメンバーは、その役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力などを備え建設的な議論が行われており、適切な監督機能も有していると判断されることから、取締役会の実効性は全体として確保されていることが確認されました。引き続き取締役会の実効性のさらなる向上をめざし、議論を深めてまいります。

また、取締役会の運営については、上程する議案の時間配分や効率的な資料提供など一部課題として認識されたものについて、引き続き取締役会事務局が中心となり改善に取り組み一定の成果をあげております。今後さらに、中長期的な経営戦略に関して取締役間において議論を深めるための環境整備などに取り組んでまいります。

コーポレートガバナンスに関する基本方針(抜粋)

第2条 コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

- 当社グループは、次の基本方針に沿ってコーポレートガバナンスの充実に向け取り組めます。
- ①当社は、株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の平等性の確保に努めてまいります。
 - ②当社は企業の社会的責任の重要性を認識し、株主をはじめとするさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努め、自己規律に基づき健全に業務を運営する企業文化・風土を醸成してまいります。
 - ③当社は適時開示業務の執行体制を定めるとともに、法令に基づく開示以外の非財務情報についても適時・適切に開示し、意思決定の透明性と公平性を確保してまいります。
 - ④当社は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、取締役会の実効性の確保に努めてまいります。また、取締役会の分析・評価を通じて、その戦略機能、判断機能および監督機能を向上させてまいります。
 - ⑤当社は、企業価値の長期安定的な向上に資するよう、別途定める基本方針に基づき、株主と積極かつ建設的に対話を行います。

2 取締役会は、当社グループのすべての役員・社員が共有する基本行動規範としてグループ行動規範を別途定め、開示いたします。

第3条 取締役会の役割

取締役会は、企業価値および株主共同の利益の増大に努め、適正なコーポレートガバナンスを実現することにより長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。

2 取締役会は、経営陣による職務執行をはじめとする経営全般に対する監督機能を担うとともに、法令、定款および取締役会規則にて定められた重要事項について意思決定を行います。

3 取締役会は、業務執行の機動性を高め、かつ経営の活力を増大させるため、前項に記載する事項以外の業務執行の意思決定を経営陣に委任するとともに、その職務執行の状況を監督いたします。

4 社外取締役は、長期安定的な企業価値の向上を図る観点から、経営陣から独立した中立的な立場から助言を行い、当社経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たします。また、当社と経営陣等との利益相反を監督いたします。

5 取締役会は、内部統制等の体制を整備し、関連部署と連携してその運用が有効に行われているかを監督いたします。

第7条 監査役および監査役会の役割

監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立した客観的な立場において業務監査および会計監査を行います。また、監査役は、各取締役の職務の執行を監査し、取締役会において上記受託者責任を踏まえた適切な意見を述べます。

2 監査役および監査役会は、社外監査役が有する強固な独立性と、常勤監査役が有する高い情報収集力とを有機的に組み合わせて実効性を高めてまいります。

3 監査役会は、外部会計監査人が負う株主および投資家に対する責務を踏まえ、外部会計監査人に求められる独立性および監査の品質管理のための組織的業務運営に関して確認し、外部会計監査人を適切に評価いたします。

コーポレートガバナンスに関する基本方針につきましては当社ホームページに記載しております。



価値創造の成果

2017年度における
5つの事業領域の概況を
企業活動の成果として
お届けします。

グローバル市場に対応した競争力強化の施策を強力に推進します。

事業概要

洋紙事業の主な生産品種は、書籍・雑誌・カタログ・パンフレットなどに使用される印刷・情報用紙です。そのなかでも塗工紙は当社の主力品種であり、2017年の塗工印刷用紙の生産高では国内2位のシェアを誇っています。さらに非塗工紙の色上質紙は伝統と豊富な品揃えによりシェア65%以上を有する国内トップブランドとして、多くのお客様に幅広く愛用されています。

業績ハイライト

2017年における印刷・情報用紙のメーカー国内出荷実績は前年を下回り、2014年以降4年連続で減少しています。スマートフォンやタブレット端末の普及による情報媒体の電子化、企業における紙媒体の広告宣伝費の圧縮によるチラシの減少に加え、少子化が進むなど、印刷・情報用紙は需要の減退に歯止めが掛かっていない状況が続いています。このような環境下、紙媒体と電子媒体それぞれのよいところの組み合わせ、また電子に置き換えられない紙の機能性を活かすことで、需要の掘り起こしをねらいます。今後も価格を堅持し、最適生産と効率アップをさらに追求し、高品質な製品を安定的に提供してまいります。

2017年における洋紙の輸出数量（新潟工場）は23万6千tでした。注力した北米向け塗工紙の輸出数量は約3万5千t、同じく香港向けも増加して3万4千tに達しました。その他の主要な仕向地は近隣のアジアです。台湾、ベトナム、韓国、タイ、マレーシアの5カ国に、ノートや書籍用途の上質紙、広告チラシ、カレンダー、学習参考書用途の塗工紙など合計で10万t以上を輸出しています。

2018年はさらに輸出を拡大し、国内需要が減退するなかで、海外市場での競争力強化、新たな販売先の開拓に注力していきます。

今後の課題と取り組み

「Vision 2020」の最終ステップとなる中期経営計画「V-DRIVE」も2年目となり、洋紙事業本部は、新潟工場、紀州工場、営業部のベクトルを合わせて競争力強化を徹底して追求します。外部環境の急速な変化に対応するため、国内シェア向上に努めるとともに、輸出においては、グローバル市場で戦える生産体制を構築し、「V-DRIVE」で掲げている洋紙事業本部の競争力強化の施策を強力に推進します。具体的には以下の項目に注力してまいります。

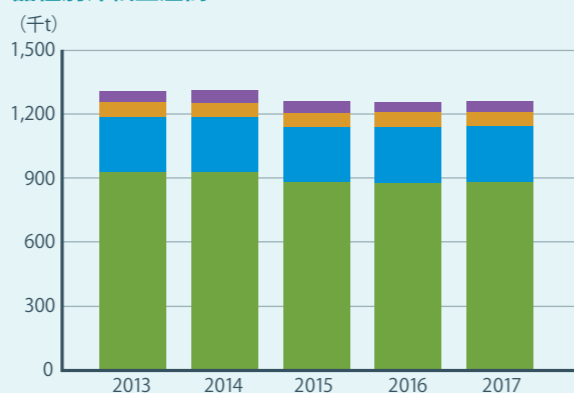
【生産】

- ①新潟工場・紀州工場の最適生産・コスト低減を徹底追求しつつ、安定操業と安定供給を図る。
- ②品質の安定向上を図り、ユーザーとの信頼関係を強固なものとする。
- ③資源の有効活用により、生産活動に関わる環境負荷を低減する。

【販売】

- ①塗工紙・上級紙の競争力ある商品の新規開発と、色上質紙の用途開発をさらに進め、販売シェア向上を図る。
- ②工場スタッフとの計画的なユーザー訪問を実施することで関係強化を図り、安定品質・安定販売に繋げる。
- ③海外市場動向を的確に捉え、既存顧客との関係を維持強化しつつ、さらなる輸出販売の強化を図る。

品種別洋紙生産高



■ 塗工・微塗工印刷用紙 ■ 非塗工印刷用紙
■ 情報用紙 (PPCのみ) ■ 色上質紙

事業トピックス

FSC® 認証製品の販売スタート

塗工紙の一部製品についてFSC 認証製品の販売を開始しました(2017年4月生産分よりA2グロス「ミューコートネオス-F」平判、2017年12月生産分よりA2マット「ミューマット-F」平判)。

東京2020組織委員会は「持続可能性に配慮した調達コード」の基本原則を発表し、東京オリンピック・パラリンピックで調達するサービスに対し、サプライチェーン全体にわたる環境や人権・労働の配慮、トレーサビリティの確保、資源の有効活用を盛り込みました。

こういった動きに各企業もすぐさま反応し、自社の最終製品や配送材、建造物などにFSC森林認証をもつ原材料を使用するケースが増えています。

当社グループにおいても、ユーザーから積極的に選ばれる製品をめざして、このたびFSC製品をラインアップに加えております。



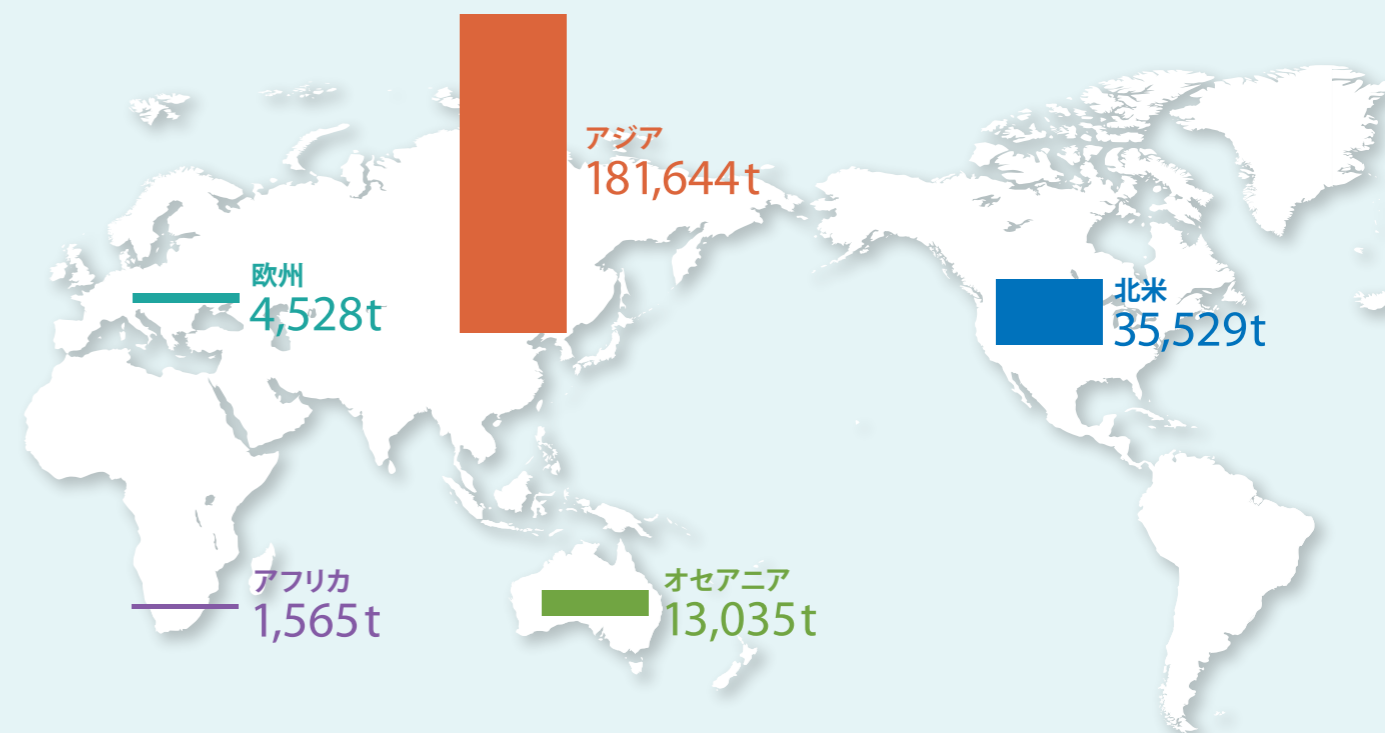
洋紙輸出数量のさらなる拡大に向けて

当社グループは印刷・情報用紙を中心に2008年から輸出増販に取り組み、為替の変動に左右されることなく供給を続けてきました。それによって培われたお客さまとの信頼関係が直近での販売数量の拡大に繋がっています。

2017年は設備の大型修繕のため新潟工場の輸出数量は減少し、23万6千tの販売実績となりました。2018年は新潟洋紙輸出の合計で30万t以上の計画を立て、拡販を進めています。このため新潟工場では、海外での使用を意図した塗工紙での新品种の開発や、インドや中国への販路を開拓し、順調に数量を拡大しています。また、紀州工場でも輸出を拡大し、上質紙の加工紙用途で韓国や中国、インドなどに販売数量を増加させています。

引き続き、地域と品種の両面での拡大によって計画販売数量の達成をめざしてまいります。

新潟工場生産品の輸出数量と仕向地(2017年)



(北越コーポレーション FSCライセンスコード：FSC-C005497)

需要構造の変化を的確に捉え、 成長分野への生産・販売活動を加速します

事業概要

白板紙事業の主な生産・販売品種は、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、キャストコート紙などで、幅広いグレードを取り揃えながら、お客さまのニーズにお応えしています。その主たる用途は、各種パッケージ・カタログ・POP用途・はがきなどの商業印刷物、出版物の表紙などで、さまざまな分野にご使用いただいています。

生産拠点は、国内では新潟工場と関東工場（市川・勝田）、海外では中国広東省江門市で2015年1月より営業運転を開始した江門星輝造紙です。当社グループが長年培ってきた高品質・高効率・低環境負荷の技術力で生み出される魅力ある製品の販売により、収益基盤のさらなる強化を図っていきます。

業績ハイライト（国内白板紙事業）

2017年の白板紙メーカー国内出荷高約135万tのうち、当社グループの国内出荷高は約28万t、国内シェアは約21%で前年並みの数量を維持しています。

白板紙の国内需要は、人口減や少子高齢化にともなう構造的要因による減少に加えて、ユーザーのコストダウン強化によるパッケージの小型化や軟包装化が進んでおります。また、出版分野においても発行部数の減少によって表紙用途などが漸減傾向にあります。

その一方で、医薬品・化粧品分野はインバウンド効果の継続や健康志向による高機能商品の需要の高まりにより、堅調な荷動きを維持しています。食品分野では、核家族化や節約志向による中食傾向の強まりからレトルト食品の増加が見られ、チョコレートなどを中心とした菓子関連も引き続き底堅く推移しています。

当社は、お客さまの需要構造の変化にお応えするため新潟、勝田、市川の3工場の特性を最大限に活かした生産体制の構築により、全体最適を追求してまいりました。また、特殊紙事業本部と連携し今後も拡大が見込まれる機能紙分野の取り組みも進めています。

今後の課題と取り組み

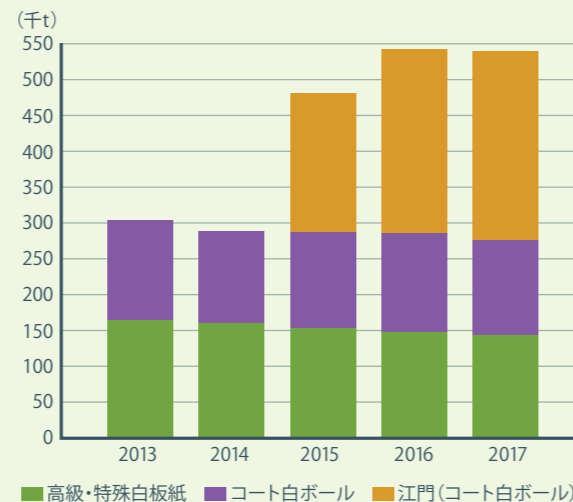
〔重点課題〕

- ①環境、ガバナンス、コンプライアンス遵守の運営を継続し、協力会社と一丸となって安全風土の構築と安全行動の実践で無災害を達成する。
- ②新製品開発とユーザーとの関係強化を図るとともに、効率的な物流改革を推進する。
- ③操業トラブルの再発防止策の実施と人材育成による総合的技術力の向上を図るとともに、設備の予防保全に努め、安定操業を実現する。
- ④中国白板紙事業は、白板紙事業本部の総力と関係各部との連携で、収益向上策の立案・実行を図る。
- ⑤紙加工事業本部との協業強化により、グループ全体で競争力の向上を図る。

〔具体的取り組み〕

成長分野と位置づける食品一次容器向けの需要開拓を進め、新製品を含めた品質開発を進めてまいります。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、環境配慮型商品需要のさらなる高まりが期待されるなか、当社白板紙の主力品種である「マリコート」と「NEW-DV」の拡販を進める一方で、FSC®認証紙化を進めていきます。

品種別白板紙生産高（国内+中国事業）



事業トピックス（中国白板紙事業／江門星輝造紙）

営業利益ベースで黒字化達成

江門星輝造紙は2015年1月に営業生産を開始してから4年目を迎えています。

2017年は中国産古紙価格の変動を受けて販売価格の乱高下はあったものの、2016年から始まった白板紙市況の上昇の影響により売上を大きく伸ばしました。その結果、営業利益ベースでの黒字化を達成しました。

販売開始以降は着実にユーザーも増え、江門星輝造紙の製品の知名度も上がってきています。今や江門市のある広東省のみならず、北は大連、南は海南島まで幅広いエリアでの販売を展開しています。江門星輝造紙のファンも増加し、中国での当社グループの存在感を醸成しつつあります。

2018年2月には地合改善および剛度強化のため、シェーキングマシンを導入しました。設備の改善などを通じて、たゆまぬ品質の向上および新製品の開発を進め、さらなる拡販をめざします。



正面玄関に電光掲示板を設置し、常時環境数値を開示



古紙ヤードに屋根を設置

中国駐新潟総領事館、新潟工場見学

2018年6月、中華人民共和国駐新潟総領事館ご一行が当社新潟工場見学にご来場されました。

当日は、当社の100年以上にわたる発展の歴史や経営理念などに関して説明するとともに、工場の生産ライン、排水処理、発電設備などを見学していただきました。孫大剛総領事は、新潟工場の先進的な製造技術や環境保全に関する取り組みに大変感激され、日本と中国がこれからも交流・協力を通じてお互いに拡大・発展していくためにできる限り支援すると述べられました。当社は、中国の白板紙事業を通じて、日本で培った優れた環境保全に関する知識・技術をもとに、中国の環境政策に適切に対応してまいります。



新潟工場正門にて記念撮影

(北越コーポレーション FSCライセンスコード：FSC-C005497)

収益基盤の強化・拡大に注力して 成長市場での優位性をさらに高めていきます

事業概要

特殊紙事業の主な製品は、高級印刷用紙やファンシーペーパー、情報用紙、工業用紙、特殊加工品、特殊繊維ボード、機能紙などです。なかでも、研磨原紙や圧着ハガキ用紙、キャリアテープなどは高い国内シェアを占めています。今後は、国内基盤をいっそう固めたうえで、グローバル市場における競争力・収益力をさらに強化してまいります。

業績ハイライト

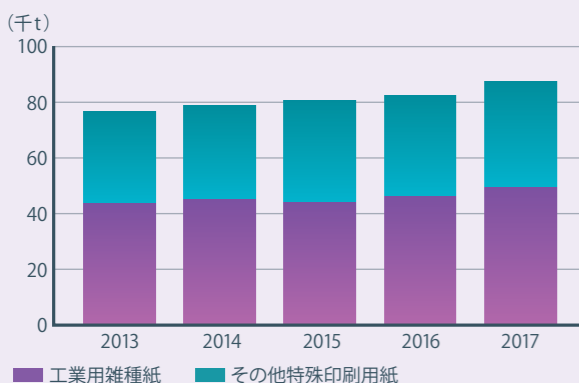
2017年の特殊紙事業の出荷高は前年比103%でした。特殊紙市場全体としては、パンフレットなどの需要減少や一般紙への切り替えなどにより精彩を欠く環境ではありましたが、出版業界向けなどへ販促活動を積極展開しました。

情報用紙分野においては、帳票関係のフォーム用紙やOCR用紙は微減傾向が続いていますが、加工用途での展開を国内外で進めました。また、圧着ハガキ用紙で自治体向けの新規採用やIJ(インクジェット)タイプの開発に取り組んだ結果、前年並みの出荷高となりました。

機能紙分野は、前年の出荷高を上回りました。電子部品業界の旺盛な需要に支えられ、チップキャリアテープ用原紙が好調に推移しました。また、研磨原紙は建設・建材関係の需要、エアフィルタ用濾材は半導体投資の需要が旺盛で、いずれも堅調な荷動きとなりました。

輸出についても、出荷高は前年比113%と増加しました。堅調な販売が続く中国・東拓(上海)電材向けや加工原紙販売増によるものです。引き続き海外市場において、規模拡大をめざします。

品種別特殊紙生産高



今後の課題と取り組み

特殊紙事業は、当社および5社の戦略事業子会社(北越東洋ファイバー/ニッカン/東拓(上海)電材/デュマ/HK Paper (USA))と密接に連携し、グローバル規模で最終需要家との距離を縮め、潜在ニーズを製品化に繋げることで、事業領域の拡大を推進してきました。

この取り組みが着実に軌道に乗り、事業領域の拡大が実現しています。戦略事業子会社各社においても本社との連携の効果により収益力が向上しました。特殊紙事業全体として、連単倍率2倍の収益規模や営業利益率が10%を上回るなど、顕著な成果が現れてきています。

2018年度は、原燃料価格の大幅な上昇という厳しい逆風に直面していますが、収益基盤の強化によってV-DRIVE計画を着実に進めていきます。

【特殊紙・情報用紙分野】

特殊・情報用紙分野は、ファンシーペーパーの需要減に歯止めが掛からず厳しい状況ですが、潜在力がある高級印刷用紙関係の拡販や、耐水耐油紙などの需要の掘り起こしに取り組んでいきます。

情報用紙は、フォーム用紙・OCR用紙ともに電子化などによる需要減少で厳しい販売状況ですが、加工原紙用途への展開と圧着ハガキ用紙の拡販に取り組んでいます。

【機能紙分野】

産業・工業用途が主体となる機能紙分野においては、当社グループが強みをもつオンリーワン製品やシェアトップの製品が多々あります。分野ごとに各戦略子会社と連携を強化し、グローバル市場を見据えた以下の取り組みを展開していきます。

- ・チップキャリアテープ原紙の増産体制確立
- ・バッテリーセパレータの米国製造拠点確立
日本・欧州・米国の3極体制を整え、グローバル市場向けの最適生産体制を構築する
- ・安全な水を供給する水処理分野向けRO(水処理)膜支持体は、中国市場・国内市場における販売拡大を計画
- ・研究所との連携によりセルロースナノファイバー(CNF)技術の実用化

事業トピックス

特殊・情報用紙

特殊紙分野では、新製品の開発や拡販活動のほか、当社グループ全体のプレゼンスを高めるようなユーザー主催の展示会への出展・協賛などに積極的に取り組んでいます。具体的には、河出書房新社「大人の塗り絵」のコンテストに協賛し、それを契機に各種展示会で塗り絵をからめたPRを実践しました。日本最大級の環境イベントである「エコプロ2017」で塗り絵教室をおこなったのもその一例です。「大人の塗り絵」コンテストは河出書房新社やサクラクレパス、読売新聞社などが関わるイベントで、毎年6,000~8,000点ほどの応募があります。当社グループの特殊紙一般品が河出書房新社発行のほとんどの塗り絵本文に使用されていたことから、2017年から協賛する運びになりました。



「エコプロ2017」での塗り絵教室

情報用紙分野では、比較的需要が堅調な圧着ハガキ用紙において、IJ高速プリンターに適応した製品の拡販に注力しています。ユーザーのコスト削減ニーズによって封書から圧着ハガキへのシフトが進んでおり、そのニーズの取り込みが急務となっています。取り組みのひとつとして、印刷機器メーカーとの協業を進め、プリンター印字の発色性やにじみ、接着力の安定性などの品質改善に協同で取り組んでおり、新製品の立ち上げも進めています。また、これまで同様に情報用紙の寸法安定性や加工適性の高さを活かし、圧着ハガキ用紙などの加工原紙への展開も進めてまいります。



圧着ハガキ用紙

機能紙

機能紙分野では、フランスのデュマと中国の東拓(上海)電材という2つの海外子会社との協業が進んでいます。

2012年に100%子会社になったデュマは1924年設立の機能素材・特殊紙メーカーで、ガラス繊維を原料としたバッテリーセパレータで欧州トップシェアを誇ります。同社の子会社化で当社グループは世界第2位のガラス繊維シートメーカーとなりました。

当社とはガラス繊維事業で技術ノウハウを共有しながら製品展開をおこなっています。なかでも、自動車のバッテリーセパレータは排出ガス規制に対応するアイドリングストップ車の信頼性を支える重要な部品として需要が急増しています。そのためバッテリーセパレータの生産体制の強化に取り組んでいます。



デュマの工場

東拓(上海)電材は2002年に設立した紙製キャリアテープの製造メーカーです。キャリアテープとは、コンデンサや抵抗器などの電子部品を搬送するためのテープのことです。同社では、当社のキャリアテープ専用紙を用いた紙キャリアテープの製造をおこなっており、高いクオリティを誇っています。

電子部品はスマートフォンの高機能化や自動車の運転支援システムなどの普及により、需要拡大が予想されており、2017年の出荷量は前年比10%以上の実績を上げています。引き続き、生産能力の増強や品質改善投資を積極的におこなってまいります。



東拓(上海)電材の工場

原紙・紙素材の開発から加工まで一貫生産により、 高品質な製品をお届けします

事業概要

紙加工事業は、連結子会社の北越パッケージ株式会社（2018年7月1日にビーエフ&パッケージ株式会社から社名を変更しました）が原紙・素材の開発から加工製品まで一貫生産できる強みを活かして事業展開をしています。

主な業務分野は、①コンビニエンスストアやスーパーで活用されている紙容器・食品包装・菓子箱などの紙器 ②化粧品・医療品包装に使用されているラミボード（美粧紙の総称）などの加工紙 ③「トーエーパック」ブランドの牛乳・飲料用紙容器 ④請求書に使われる圧着ハガキ・マークシート用紙・個人情報のデータ処理・RFID^(*) タグなど高度な技術が必要な印刷・情報メディアなどです。各分野において、お客さまに高品質な製品をお届けすることを追求しています。

牛乳・飲料用紙容器や食品一次容器を生産している北越パッケージの関東工場勝田製造部では、食品安全マネジメントの国際規格「FSSC22000」認証を取得し、衛生管理に万全を期しています。印刷・情報メディア製品を生産している所沢製造部では、情報セキュリティマネジメントシステム「ISMS」認証を取得し、厳重なセキュリティ管理を実施しています。

また、北越パッケージでは当社グループの基本方針である「ミニマム・インパクト」に則り、環境経営を積極的に推進しています。グローバルレベルで持続可能な森林管理の促進を図るFSC[®]およびPEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes) 森林認証プログラムのCoC認証（生産物認証）を取得し、環境に配慮した製品を提供するとともに、当社の関東工場（勝田）でおこなっている日本最大級のバイオマス発電によるクリーンエネルギーで製品を生産しています。

*RFID（英：radio frequency identifier）

電波を用いてID情報を埋め込んだRFタグのデータを非接触で読み書きするシステム

業績ハイライト

加工紙分野は、美粧性や加工バリエーションに対する堅調な需要に支えられて、売上高が増加しました。包材分野では、コンビニエンスストア商材需要をはじめとして製品ライフサイクルが短命化するなか、他の商材獲得によって売上高は安定的に推移しました。

一方、液体容器分野では飲料用紙容器の形状変更の

影響、印刷・情報メディア分野では構造的な需要減により売上高は減少しました。これら2分野が売上高の約7割を占めているため、今後需要増が見込める事業分野に対して積極的に設備投資をおこない、中期的に売上構成比率を変えていく方針です。

今後の課題と取り組み

①安全に対する意識の向上

危険を「見える化」することで、社員1人ひとりの安全意識を高めるとともに、労働安全衛生教育を計画的に実施し、安全で健康な職場を作ります。

②ガバナンス体制の充実

リスクマネジメントの強化を継続するとともに、内部統制の維持・深化を図ります。

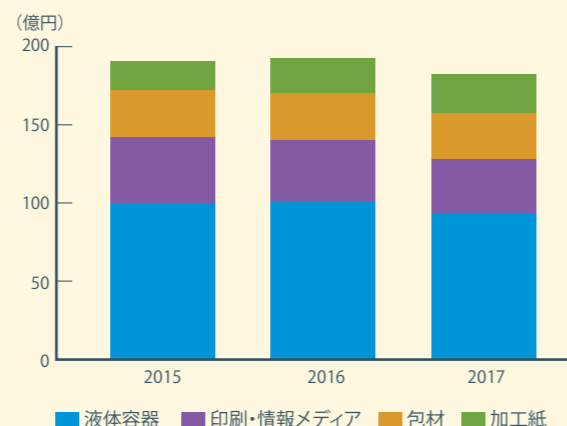
③高品質・高効率の追求

各部門が自ら品質課題を明確化したうえで改善策を立案し、効果を検証する品質管理体制を構築するとともに、新システムの導入を進めて業務効率の向上を図ります。

④事業環境変化への迅速な対応

- ・市場環境の変化を予測し、他事業本部と連携してユーザーニーズに的確に対応します。
- ・イタリアIPI S.r.l. (IPI社)と事業提携し、新たな飲料用紙容器および充填機の販売を開始しました。また、市場ニーズに合った新規事業や新製品の企画開発を推進します。
- ・為替リスクや原材料価格の引き上げなどのマイナスインパクトを最小限に止める対応力を強化します。

事業別売上高推移



事業トピックス

IPI社との提携で 新たな飲料用紙容器の販売へ

北越パッケージは新たな飲料用紙容器市場に参入するため、三菱商事パッケージング株式会社と共同でイタリアIPI社と無菌充填飲料用紙容器および無菌充填機の日本における独占的販売契約を結びました。乳業や食品、飲料メーカー向けにIPI無菌充填システム(充填機および飲料用紙容器)の販売活動を始めたところです。その飲料用紙容器の最大の特徴は、天面中央に大きなキャップを装着した利便性(開けやすさ・注ぎやすさ・飲みやすさ)が高い「長期保存可能なアセプティック^(*)容器」ということです。用途に応じて複数の形状をラインアップしており、なかでもグラスをモチーフにしたCaliz(カリッツ)タイプは、緩やかな曲線を描く胴部の形状がユニークさと持ちやすさを備えています。

これらの形状を作り出す無菌充填機「NSA-EVO」はシンプルかつコンパクトな設計で、簡単なオペレーションで高い品質レベルを実現する充填機となっています。容量は100~1,000mlから選択することがで



IPI社の無菌充填機 (NSA-EVO/ASEPTIC)



IPI社の無菌充填飲料用紙容器

(北越パッケージ FSCライセンスコード：FSC-C105145)

き、容量125~250mlの場合で6,000本/時の充填能力を持っています。

今春に開催した内覧会には乳業、食品、飲料メーカー約50社にご来場をいただき、盛況のうちに終了いたしました。

*アセプティックとは、食品・飲料の滅菌と包装材料の滅菌を別々におこない、無菌環境下で食品・飲料を容器に充填・包装し長期保存を可能とする技術。

2つの森林認証紙で 環境に配慮した製品を提供

北越パッケージでは、2017年7月にPEFC認証を取得し、既に取得しているFSC[®]認証と合わせて2種類の森林認証紙を原料とした牛乳飲料用紙容器を提供しています。また、環境保護ニーズの高まりに応じて、紙器や加工紙にも認証マークの付与を進めています。今後も環境に配慮した製品の提供および環境負荷の低減に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

国際規格「ISMS」に基づいて 情報資産を保護

所沢製造部ではデータプロセッシングサービス(DPS)業務をおこなっており、お客さまから個人情報をお預かりします。このため、ISO27001情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に則って、情報セキュリティ上の脅威から情報資産を保護しております。たとえば、ICカードによる個人識別でセキュリティ権限に応じて厳重に入室制限管理をおこなうなど、お預りした情報を安全かつ適正に取り扱って業務を遂行しています。

高付加価値な森林管理をもとに 企業価値のさらなる向上へ

事業概要

当社グループの川上部門、パルプ事業の主力を担うのがカナダのアルパックです。アルパックは広葉樹晒クラフトパルプ56万tと針葉樹晒クラフトパルプ10万tの年間生産量を誇る、北米最大規模の市販パルプ製造販売会社です。

同社はアルバータ州政府から6.4百万ha(九州と四国を合わせた以上の面積)の広大な森林の管理を委託されており、この森林から得られる原木をパルプ原料として使用しています。

同社が管理する森林資源と工場の生産技術により、夾雑物が少なく繊維の均一性が高い高品位のパルプを製造販売しています。その品質の高さと環境対策への評価、顧客ニーズへの的確な対応などによって、北米を中心として中国、日本、韓国に安定したお客さまを確保しています。

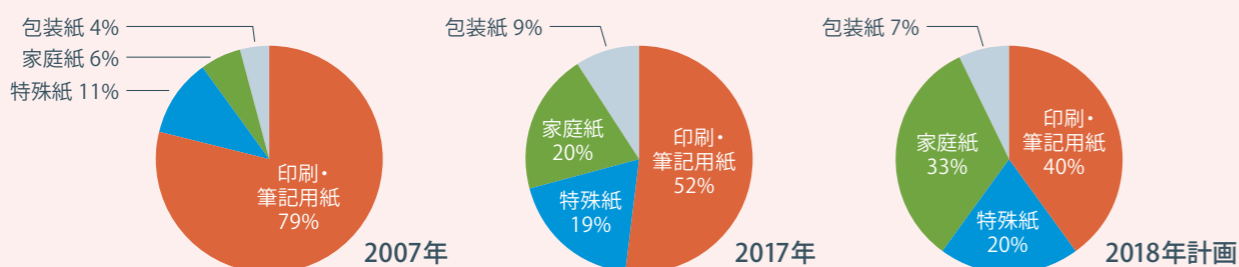
業績ハイライト

2017年は、市況の回復による販売価格上昇と増産に裏付けされた拡販、および製造間接費などの削減により、2016年を大きく上回る実績を残し、当社グループ全体の収益に貢献しました。

生産においては、日々の操業を安定させ日産量を向上するとともに、定期修繕インターバルの最適化を検討実施して最大生産に取り組んでいます。

印刷・筆記用紙の需要減退が続くなか、パルプ販売の多角化を進めるため、ティッシュなどの家庭紙や特殊紙メーカーへの技術サポートに積極的に取り組んでいます。さらに、FSC®(森林管理協議会)認証製品の提供などで顧客の皆さまにアルパック製品の品質や価値を認めていただけるよう最善の努力を尽くし、販売先の多角化を実現し、成長につなげています。

アルパックのパルプ用途別販売比率

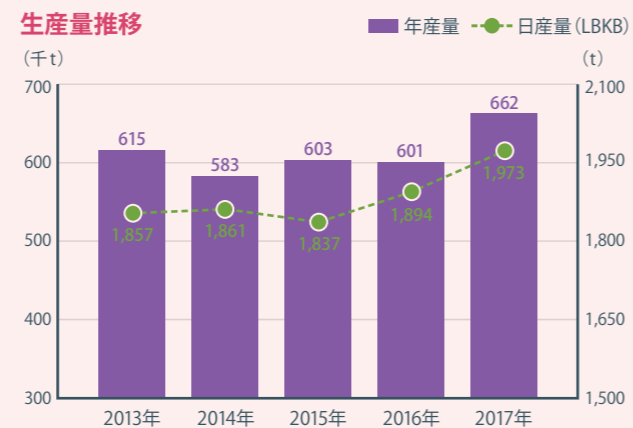


今後の課題と取り組み

アルパックが取得したFSC森林認証を今後とも維持していくためには、広大な森林を“環境に適し、経済的に、社会貢献にも寄与する(Ecologically, Economically, Socially)”手法での管理が求められます。

また、従来のFSCクレジットは広葉樹と針葉樹を別々に管理していました。しかし、森林は1つであり、森林管理手法も樹種別ではなく共有化されるものとの新たな認識が確立され、同社の伐採する原木一律に認証が付与されることになりました。その結果、FSC認証パルプとして提供できるパルプ数量を大幅に増やすことが可能となりました。

この市場評価の高いFSC森林認証を最大限に活用して、原木から最終製品、そのユーザーまでの「エコロジカル・バリューチェーン」の構築と徹底、さらには横展開を図り、同社製品の差別化を実現。市況に左右されない販売体制の強化を進め、持続可能な企業価値向上を実現していきます。



事業トピックス

薬品・貨車受入設備の運用開始

新規投資として、従来トラック輸送していたパルプ生産に必要な薬品を貨車で受け入れるために、既存線路と接続する約1kmの側線増設と薬品受入設備の新設工事を実施しました。計画通り2017年12月に完工、2018年1月から運用を開始しています。

この戦略投資により薬品輸送コストの大幅改善とサプライヤーの選択肢が拡大し、薬品の有利購買および長期間の安定調達が可能となり、すでにアルパックのコスト競争力強化に貢献しています。



側線による貨車輸送

バイオメタノールの製造・販売

アルパックはパルプ製造工程から発生するガスからメタノールのみを抽出、精製する技術の実用化にカナダ国内パートナーとともに取り組んできました。この技術は革新的であり、カナダ連邦およびアルバータ州政府から補助を受け、蒸留塔および濃縮塔を含む製造設備を建設し、パートナーとともに製造技術実用化および品質の向上に鋭意努力してきました。現在は実用化にも目処が立ち、長期間連続運転も可能となり製品品質も向上、植物由来のバイオメタノールとしてお客さまにご好評いただいております。

FSC® フィールドツアー開催

2017年10月に開催されたFSC年次総会のプレツアーのひとつとして、アルパックがホストとなりFSCカナダおよびWWFロシアを中心とした4カ国の方々に参加いただき、カナダにおける森林管理の実例を紹介するフィールドツアーを開催しました。このツアーでは森林の伐採から、製品(パルプ)の生産、森林管理を通じた自然環境保護および企業の社会的役割まで網羅した実例をご案内しました。

同社の森林管理に係わるすべての関係者(先住民代表や現地作業員、森林管理の研究者など)にも参加



いただき、同社の全ステークホルダーとバランス良くかつ持続可能な共生が構築されていることをご理解いただくとともに、参加いただいた方からは「すべての国々で参考とすべきオペレーションである」という言葉もいただき、盛況のうちに終了しました。

定期修繕インターバルの最適化

アルパックは1992年の操業開始以降、一貫して適切な設備保全計画の立案、実行に努めてきた結果、操業開始から25年を迎えた今も良好な設備状態を保っています。現在まで約12か月毎に長期間の定期修繕(設備検査、修理)をおこない、健全性を維持してきましたが、増産および修繕コスト削減を目的に、この定期修繕インターバル延長に取り組めました。

その実現のためには、長期間における設備の安全かつ効率的な運用が求められます。これまでの設備管理および運転実績の評価から州政府機関を含む関連機関・保険会社に了解をいただき、2017年に予定の定期修繕を延期し、約19か月間の連続操業を実施しました。この取り組みの結果、長期修繕をおこなわなかった2017年は過去最大の生産量を達成。市況上昇局面での販売増に寄与し、収益改善に大きく貢献しました。適切な設備の維持・管理を継続していくとともに、今後も定期修繕インターバル最適化の継続的な運用に向け、検討を続けてまいります。

(Alberta-Pacific Forest Industries Inc. FSCライセンスコード：FSC-C022642)



代表取締役社長 CEO
岸本 哲夫



常務取締役
鈴木 裕



常務取締役
川島 嘉則



常務取締役
尾畑 守伸



取締役
山本 光重



取締役
関本 修司



取締役
内山 公男



取締役
近藤 保之



取締役
立花 滋春



社外取締役
岩田 満泰



社外取締役
中瀬 一夫



常勤監査役
堀川 淳一



常勤監査役
真島 馨



社外監査役
糸魚川 順



社外監査役
渡邊 啓司

執行役員

谷口 喜三雄 柳澤 誠 寺尾 徹 清水 春一 草加 信平
尾形 忍 若本 茂 大塚 裕之 栗林 雅之 鈴木 祥司

財務情報

連結財務ハイライト	44
財務レビュー	46
連結貸借対照表	48
連結損益計算書 / 連結包括利益計算書	50
連結キャッシュ・フロー計算書	51
連結株主資本等変動計算書	52

(2018年6月27日 現在)

Jump-100 **Value up-10** **G-1st** **C-next** **V-DRIVE**

財務データ	百万円						千ドル(注1)						
	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期
売上高	¥158,992	¥172,709	¥182,782	¥193,952	¥217,013	¥230,570	¥208,280	¥223,865	¥228,400	¥246,849	¥262,398	¥269,100	\$2,532,229
営業利益	9,050	8,330	8,122	9,888	8,742	10,823	3,658	3,308	6,140	9,236	12,900	11,414	107,406
経常利益	9,220	7,891	6,593	9,436	10,148	13,781	10,516	8,481	11,463	10,588	14,056	13,908	130,874
親会社株主に帰属する当期純利益	4,395	4,074	1,750	7,106	5,296	12,673	8,169	6,105	8,359	7,477	10,381	10,327	97,177
EBITDA(注2)	20,516	21,456	25,695	31,580	32,336	35,283	25,538	26,974	30,582	31,125	33,938	33,871	318,726
設備投資額	43,022	37,725	31,376	6,286	8,635	7,977	12,160	23,919	11,128	9,425	12,751	14,710	138,421
総資産	269,124	292,726	313,378	340,944	322,233	332,979	343,114	350,808	351,033	363,658	362,205	367,244	3,455,764
純資産	143,439	140,184	135,029	138,173	137,870	150,628	158,794	158,824	168,573	169,529	181,035	191,977	1,806,502
有利子負債	77,291	101,025	137,060	136,640	121,157	117,144	129,137	136,387	123,724	129,586	116,754	108,240	1,018,538

キャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフロー	14,907	12,295	9,620	36,484	25,719	28,953	21,203	18,676	27,858	20,944	28,918	19,742	185,772
投資活動によるキャッシュフロー	43,780	35,411	-34,804	-10,637	-6,209	-9,565	-25,127	-22,805	-16,261	-3,628	-13,649	-14,158	-133,227

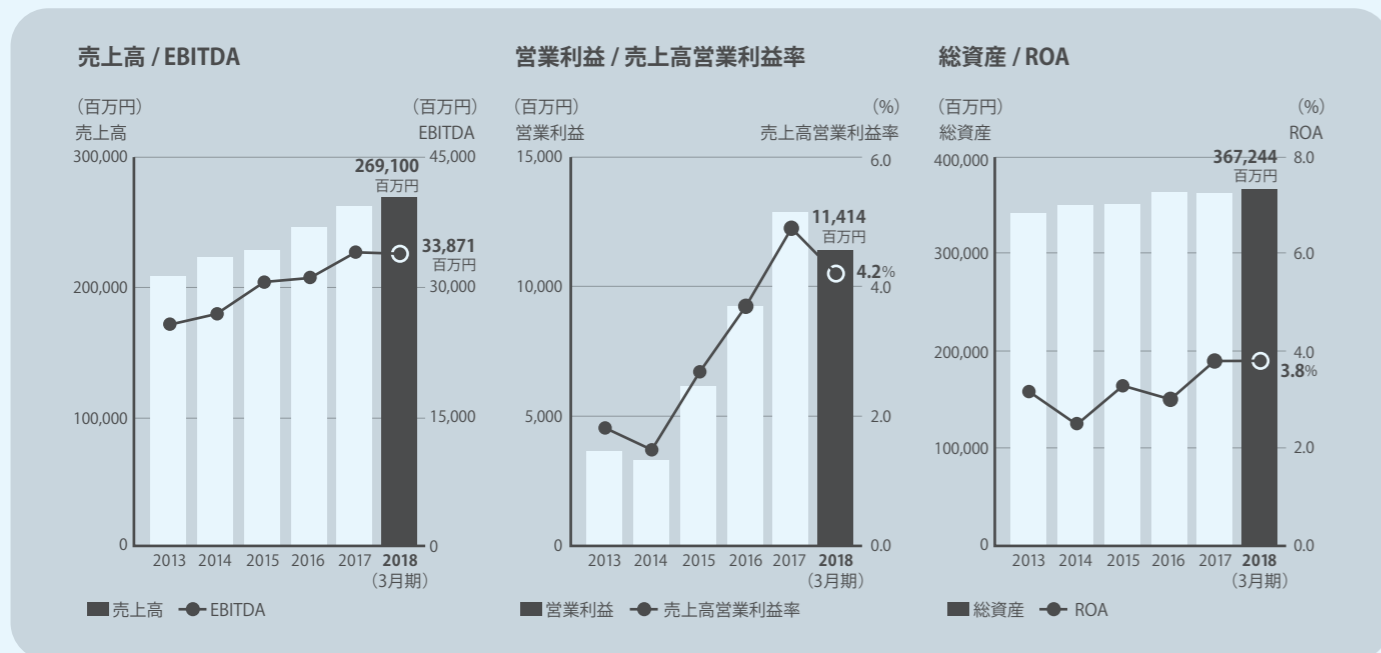
1株当たりの情報(円、米ドル)

当期純利益 (EPS)	22.75	19.19	8.25	33.75	25.55	62.09	40.08	30.54	44.39	39.69	55.09	54.68	0.52
純資産 (BPS)	672.37	656.96	632.42	658.61	670.49	727.66	770.02	834.44	888.16	894.74	956.63	1,011.58	9.52
配当金	12.00	14.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	0.11

主要指標

EBITDA/売上高 (%)	12.9%	12.4%	14.1%	16.3%	14.9%	15.3%	12.3%	12.0%	13.4%	12.6%	12.9%	12.6%	
売上高営業利益率 (%)	5.7%	4.8%	4.4%	5.1%	4.0%	4.7%	1.8%	1.5%	2.7%	3.7%	4.9%	4.2%	
売上高当期純利益率 (%)	2.8%	2.4%	1.0%	3.7%	2.4%	5.5%	3.9%	2.7%	3.7%	3.0%	4.0%	3.8%	
自己資本比率 (%)	53.0%	47.6%	42.8%	40.3%	42.6%	44.7%	45.6%	44.8%	47.7%	46.4%	49.8%	52.1%	
ROA (%) (注3)	3.7%	2.8%	2.2%	2.9%	3.1%	4.2%	3.1%	2.4%	3.3%	3.0%	3.9%	3.8%	
ROE (%)	3.4%	2.9%	1.3%	5.2%	3.9%	8.9%	5.4%	3.9%	5.2%	4.5%	6.0%	5.6%	
D/E レシオ (倍)	0.54	0.72	1.02	0.99	0.88	0.79	0.82	0.87	0.74	0.77	0.65	0.57	

(注)
 1. 米ドル金額は、便宜上 2018年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00米ドル=(106.27)円 で換算しています。
 2. EBITDA= 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費 - 負ののれん償却費
 3. ROA= 経常利益 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100



外部環境と業績

当期における我が国経済は、海外経済の堅調な成長や世界的な設備投資意欲の改善等を背景に企業収益及び雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が継続しておりますが、国内紙パルプ産業につきましては、印刷・情報用紙の需要縮小、販売価格の低迷、原燃料価格の上昇等により一段と厳しい事業環境になってきております。

当社グループにおきましては、海外子会社の販売好調により増収となった一方で、原燃料価格の高騰等により減益となりました。当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売上高	269,100 百万円 (前期比 2.6%増)
営業利益	11,414 百万円 (前期比 11.5%減)
経常利益	13,908 百万円 (前期比 1.1%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	10,327 百万円 (前期比 0.5%減)

セグメント別の業績の状況

① 紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、海外子会社の販売好調により増収となりました。損益面においては、原燃料価格の高騰等により減益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、広告媒体及び通販カタログの電子化の影響並びに出版物の発行部数減少により販売は減少しました。

白板紙につきましては、コート白ボールは菓子及びレトルト等の食品関連が底堅く推移しました。高級白板紙はコンビニ関連の販促品及び店頭 POP用途が振るわず販売は前年をやや下回りました。また特殊白板紙は洋菓子及び土産関連のパッケージ用途が堅調に推移しました。

特殊紙につきましては、機能紙分野において、電子部品搬送用のチップキャリアテープ原紙がスマートフォン及び車載用電子部品の需要拡大により増販となりました。また、車載用バッテリーセパレータ及び空気清浄用フィルター等も堅調に推移しました。一方で、ファンシーペーパー全般では需要減少に加えて一般紙へのグレードダウンが続いていますが、高級印刷用紙は堅調に推移しました。情報用紙では、通知用の圧着ハガキ用紙は前年を上回る販売となりましたが、情報用紙全体では帳票用途の減少及び電子媒体への移行が続き、厳しい販売状況でした。

パルプにつきましては、パルプ市況の上昇等により、Alberta-Pacific Forest Industries Inc. の販売が好調で、前年を上回る販売量となりました。

以上の結果、紙パルプ事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	242,082 百万円 (前期比 3.2%増)
営業利益	8,809 百万円 (前期比 14.7%減)

② パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、一部ユーザーによる液体容器の形状変更等の影響で受注が減少し、減収減益となりました。

この結果、パッケージング・紙加工事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	19,428 百万円 (前期比 3.6%減)
営業利益	1,128 百万円 (前期比 10.5%減)

③ その他

木材事業、建設業、運送・倉庫業をはじめとするその他事業につきましては、建設業において、受注が減少し減収となりました。損益面においては、各種コストダウン等の効果により増益となりました。

以上の結果、その他事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	7,590 百万円 (前期比 1.1%減)
営業利益	815 百万円 (前期比 30.8%増)

財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べて5,039百万円増加し、367,244百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が5,028百万円、電子記録債権が2,095百万円、商品及び製品が2,990百万円、株価の上昇等により投資有価証券が2,818百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が5,178百万円、減価償却等により有形固定資産が4,408百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,903百万円減少し、175,267百万円となりました。これは主として、有利子負債が8,513百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10,942百万円増加し、191,977百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が8,063百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて5,003百万円減少し、14,282百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19,742百万円(前連結会計年度比31.7%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13,521百万円、減価償却費19,065百万円、支出の主な内訳は、持分法による投資利益1,844百万円、売上債権の増加額6,649百万円、たな卸資産の増加額3,707百万円、法人税等の支払額2,155百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,158百万円(前連結会計年度比3.7%増)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13,705百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10,645百万円(前連結会計年度比26.3%減)となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の減少額1,365百万円、長期借入金の返済による支出10,538百万円、配当金の支払額2,274百万円、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入3,871百万円であります。

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、長期安定的な企業価値向上に向けた成長投資を継続するために、財務健全性、資本効率性、株主還元バランスを鑑みた資本政策を実施し安定かつ継続的な配当を行うことを「資本政策に関する基本的な方針」としております。なお、配当は中間配当及び期末配当の年2回、配当の決定機関は、中間配当は定款の定めに基づき取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の基本的な方針に基づき、2018年3月期の期末配当は、1株当たり6円といたしました。すでに実施いたしました中間配当6円とあわせて年間1株当たり12円となります。

2019年3月期の配当に関しましては、中間配当は1株当たり6円、期末配当6円、年間の配当は1株当たり12円を予定しております。

次期の業績全般の見通し

我が国経済は緩やかな回復基調が続いており、次年度におきましても、企業収益及び雇用情勢の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されています。しかしながら、米国政権の経済政策の動向、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の先行きなど海外経済の不確実性による影響などがリスクとして懸念されております。

このような状況下、紙パルプ産業を取り巻く環境は、印刷・情報用紙の国内需要の減少、原燃料価格の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループといたしましては、さらに収益体質の強化を図るべく、引続き徹底したコストダウンに取り組むと共に事業構造の転換を継続してまいります。

売上高	275,000 百万円 (前期比 2.2% 増)
営業利益	10,000 百万円 (前期比 12.4% 減)
経常利益	13,000 百万円 (前期比 6.5% 減)
親会社株主に帰属する当期純利益	8,500 百万円 (前期比 17.7% 減)

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

- ・製品需要及び価格の変動
- ・原燃料市況の変動
- ・為替変動
- ・海外の政治、経済情勢の変動
- ・金利変動
- ・法規制及び訴訟
- ・自然災害など
- ・設備投資
- ・提携契約
- ・企業買収など

連結貸借対照表

北越コーポレーション株式会社
2017年及び2018年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル ^(注)
	2017	2018	2018
流動資産：			
現金預金	¥19,494	¥14,316	\$134,713
売上債権			
一般売上債権	67,201	74,370	699,821
非連結子会社及び関連会社債権	808	763	7,180
貸倒引当金	(48)	(83)	(781)
棚卸資産	44,889	49,191	462,887
繰延税金資産	1,780	1,397	13,146
前払費用及びその他	5,474	6,033	56,771
流動資産合計	139,598	145,987	1,373,737
有形固定資産：			
土地及び山林	26,368	25,897	243,691
建物及び構築物	80,361	82,098	772,542
機械装置及び工具器具備品	410,774	418,924	3,942,072
リース資産	1,700	832	7,829
建設仮勘定	2,844	4,392	41,328
	522,047	532,143	5,007,462
減価償却累計額	(377,665)	(392,170)	(3,690,317)
有形固定資産合計	144,382	139,973	1,317,145
投資及びその他資産：			
投資有価証券	30,560	31,995	301,073
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び債権等	39,170	40,541	381,491
長期貸付金	14	7	66
差入保証金	535	473	4,451
退職給付に係る資産	2,257	2,638	24,824
繰延税金資産	1,459	1,454	13,682
その他	6,690	6,614	62,237
貸倒引当金	(2,460)	(2,438)	(22,942)
投資及びその他資産合計	78,225	81,284	764,882
資産合計	¥362,205	¥367,244	\$3,455,764

(注) 米ドル金額は、便宜上 2018年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00米ドル=(106.27)円 で換算しています。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル ^(注)
	2017	2018	2018
流動負債：			
短期借入債務	¥17,159	¥15,525	\$146,090
コマーシャル・ペーパー	11,000	11,000	103,510
一年内返済予定長期借入債務	9,897	16,489	155,161
仕入債務			
一般仕入債務	26,685	27,751	261,137
非連結子会社及び関連会社債務	1,202	1,208	11,367
未払法人税等	1,335	1,802	16,957
未払費用	8,913	9,733	91,587
その他	7,373	7,324	68,920
流動負債合計	83,564	90,832	854,729
固定負債：			
長期借入債務	78,698	65,226	613,776
繰延税金負債	1,749	2,832	26,649
環境対策引当金	45	298	2,804
事業構造改善引当金	275	271	2,550
植林引当金	521	409	3,849
退職給付に係る負債	13,656	11,772	110,774
資産除去債務	2,057	2,951	27,769
その他	605	676	6,362
固定負債合計	97,606	84,435	794,533
純資産：			
株主資本			
資本金			
授權株式数			
500,000,000株／2017年及び2018年			
発行済株式数			
209,263,814株／2017年及び2018年	42,021	42,021	395,417
資本剰余金	45,397	45,524	428,381
利益剰余金	90,752	98,815	929,848
自己株式	(10,160)	(9,977)	(93,883)
株主資本合計	168,010	176,383	1,659,763
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	10,535	11,361	106,907
繰延ヘッジ損益	(57)	(22)	(207)
為替換算調整勘定	1,596	3,065	28,842
退職給付に係る調整累計額	211	367	3,453
その他の包括利益累計額合計	12,285	14,771	138,995
新株予約権	140	122	1,148
非支配株主持分	600	701	6,596
純資産合計	181,035	191,977	1,806,502
負債及び純資産合計	¥362,205	¥367,244	\$3,455,764

(注) 米ドル金額は、便宜上 2018年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00米ドル=(106.27)円 で換算しています。

連結損益計算書

北越コーポレーション株式会社
2017年及び2018年3月31日をもって終了した1年間

	百万円		千米ドル ^(注)
	2017	2018	2018
売上高	¥262,398	¥269,100	\$2,532,229
売上原価	209,628	216,847	2,040,529
売上総利益	52,770	52,253	491,700
販売費及び一般管理費	39,870	40,839	384,294
営業利益	12,900	11,414	107,406
その他の収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	890	1,076	10,125
支払利息	(655)	(767)	(7,217)
為替差損益	(1,476)	76	715
持分法による投資利益	3,019	1,844	17,352
投資有価証券売却益	28	46	433
投資有価証券評価損	(10)	(58)	(546)
固定資産除売却損	(1,573)	(2,602)	(24,485)
減損損失	—	(88)	(828)
固定資産圧縮損	(2)	(43)	(405)
設備休止費用	(1,427)	—	—
退職給付制度改定益	—	2,104	19,799
その他(純額)	821	519	4,884
	(385)	2,107	19,827
税金等調整前当期純利益	12,515	13,521	127,233
法人税、住民税及び事業税：			
当年度分	1,882	2,192	20,627
法人税等調整額	337	827	7,782
	2,219	3,019	28,409
当期純利益	10,296	10,502	98,824
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純(損失)	(85)	175	1,647
親会社株主に帰属する当期純利益	¥10,381	¥10,327	\$97,177
		円	米ドル ^(注)
	2017	2018	2018
1株当たり情報：			
1株当たり当期純利益	¥55.09	¥54.68	\$0.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.99	53.42	0.50
1株当たり配当金	12.00	12.00	0.11

(注) 米ドル金額は、便宜上2018年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1.00米ドル=(106.27)円で換算しています。

連結包括利益計算書

北越コーポレーション株式会社
2017年及び2018年3月31日をもって終了した1年間

	百万円		千米ドル ^(注)
	2017	2018	2018
当期純利益	¥10,296	¥10,502	\$98,824
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	3,070	934	8,789
繰延ヘッジ損益	112	35	329
為替換算調整勘定	(361)	1,489	14,012
退職給付に係る調整額	(128)	210	1,976
持分法適用会社に対する持分相当額	851	(161)	(1,515)
その他の包括利益合計	3,544	2,507	23,591
包括利益	¥13,840	¥13,009	\$122,415
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	13,991	12,813	120,570
非支配株主に係る包括利益	(151)	196	1,845

(注) 米ドル金額は、便宜上2018年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1.00米ドル=(106.27)円で換算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

北越コーポレーション株式会社
2017年及び2018年3月31日をもって終了した1年間

	百万円		千米ドル ^(注)
	2017	2018	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥12,515	¥13,521	\$127,233
減価償却費	19,094	19,065	179,402
減損損失	—	88	828
固定資産除売却損益	1,557	2,342	22,038
固定資産圧縮損	2	43	405
受取利息及び受取配当金	(890)	(1,076)	(10,125)
支払利息	655	767	7,217
売上債権の(増加)減少額	(2,338)	(6,649)	(62,567)
棚卸資産の(増加)減少額	1,663	(3,707)	(34,883)
仕入債務の増加(減少)額	176	890	8,375
退職給付に係る負債の増加(減少)額	(439)	144	1,355
持分法による投資損益	(3,019)	(1,844)	(17,352)
その他(純額)	785	(2,529)	(23,799)
小計	29,761	21,055	198,127
利息及び配当金の受取額	1,992	1,420	13,363
利息の支払額	(671)	(761)	(7,161)
法人税等の支払額	(2,164)	(2,155)	(20,279)
保険金の受取額	—	183	1,722
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	28,918	19,742	185,772
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
投資有価証券の取得による支出	(281)	(48)	(452)
有形固定資産の取得による支出	(12,932)	(13,705)	(128,964)
有形固定資産の売却による収入	239	395	3,717
その他(純額)	(675)	(800)	(7,528)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(13,649)	(14,158)	(133,227)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入債務の純増加(純減少)額	3,295	(1,365)	(12,845)
コマーシャル・ペーパーの純増加(純減少)額	(9,000)	—	—
長期借入れによる収入	3,363	3,871	36,426
長期借入金の返済による支出	(19,112)	(10,538)	(99,163)
社債の発行による収入	20,000	—	—
社債の償還による支出	(10,000)	—	—
配当金の支払額	(2,273)	(2,274)	(21,398)
自己株式の取得による支出	(2)	(2)	(19)
その他(純額)	(718)	(337)	(3,170)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(14,447)	(10,645)	(100,169)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(428)	58	546
現金及び現金同等物の増加(減少)額	394	(5,003)	(47,078)
現金及び現金同等物の期首残高	18,891	19,285	181,472
現金及び現金同等物の期末残高	¥19,285	¥14,282	\$134,394

(注) 米ドル金額は、便宜上2018年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1.00米ドル=(106.27)円で換算しています。

連結株主資本等変動計算書

北越コーポレーション株式会社
2017年及び2018年3月31日をもって終了した1年間

	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	百万円								
						株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
2016年3月31日	209,263,814	¥42,021	¥45,401	¥82,671	¥(10,189)	¥159,904	¥6,633	¥(169)	¥1,891	¥319	¥8,674	¥128	¥823	¥169,529
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	10,381	—	10,381	—	—	—	—	—	—	—	10,381
剰余金の配当（1株当たり12.00円）	—	—	—	(2,262)	—	(2,262)	—	—	—	—	—	—	—	(2,262)
自己株式の処分	—	—	(4)	—	31	27	—	—	—	—	—	—	—	27
自己株式の取得	—	—	—	—	(2)	(2)	—	—	—	—	—	—	—	(2)
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	—	—	—	(38)	—	(38)	—	—	—	—	—	—	—	(38)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	3,902	112	(295)	(108)	3,611	12	(223)	3,400
2017年3月31日	209,263,814	¥42,021	¥45,397	¥90,752	¥(10,160)	¥168,010	¥10,535	¥(57)	¥1,596	¥211	¥12,285	¥140	¥600	¥181,035
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	10,327	—	10,327	—	—	—	—	—	—	—	10,327
剰余金の配当（1株当たり12.00円）	—	—	—	(2,264)	—	(2,264)	—	—	—	—	—	—	—	(2,264)
自己株式の処分	—	—	127	—	249	376	—	—	—	—	—	—	—	376
自己株式の取得	—	—	—	—	(66)	(66)	—	—	—	—	—	—	—	(66)
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	—	—	—	(0)	—	(0)	—	—	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	826	35	1,469	156	2,486	(18)	101	2,569
2018年3月31日	209,263,814	¥42,021	¥45,524	¥98,815	¥(9,977)	¥176,383	¥11,361	¥(22)	¥3,065	¥367	¥14,771	¥122	¥701	¥191,977

	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	千米ドル ^(注)								
						株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
2017年3月31日	209,263,814	\$395,417	\$427,185	\$853,976	\$(95,606)	\$1,580,972	\$99,134	\$(536)	\$15,018	\$1,986	\$115,602	\$1,317	\$5,646	\$1,703,537
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	97,177	—	97,177	—	—	—	—	—	—	—	97,177
剰余金の配当（1株当たり0.11米ドル）	—	—	—	(21,305)	—	(21,305)	—	—	—	—	—	—	—	(21,305)
自己株式の処分	—	—	1,196	—	2,343	3,539	—	—	—	—	—	—	—	3,539
自己株式の取得	—	—	—	—	(620)	(620)	—	—	—	—	—	—	—	(620)
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	—	—	—	(0)	—	(0)	—	—	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	7,773	329	13,824	1,467	23,393	(169)	950	24,174
2018年3月31日	209,263,814	\$395,417	\$428,381	\$929,848	\$(93,883)	\$1,659,763	\$106,907	\$(207)	\$28,842	\$3,453	\$138,995	\$1,148	\$6,596	\$1,806,502

(注) 米ドル金額は、便宜上2018年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1.00米ドル=(106.27)円で換算しています。

連結子会社

北越紙販売株式会社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-3 竹橋3-3ビル
事業内容:販売代理店事業

Alberta-Pacific Forest Industries Inc.

Box 8000, Boyle, Alberta, Canada T0A 0M0
事業内容:パルプの製造・販売

星輝投資控股有限公司

香港九龍灣臨興街32號美羅中心19樓01-12室
事業内容:江門星輝造紙有限公司の管理

江門星輝造紙有限公司

中国広東省江門市新会区双水鎮銀州湖紙業基地
事業内容:白板紙の製造・販売

Bernard Dumas S.A.S.

Le Bourg 2,rue de la Papeterie24100 Creysse France
事業内容:ガラス繊維シートの製造・販売

北越東洋ファイバー株式会社

〒410-0306 静岡県沼津市大塚888
事業内容:ヴァルカナイズドファイバー製品および紙の製造・販売

株式会社北越ペーパーテック新潟

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
事業内容:製品の断裁、選別、包装および荷役の受託

株式会社北越ペーパーテック紀州

〒519-5701 三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182
事業内容:製品の断裁、選別、包装および荷役の受託
紙関連製造作業の請負

株式会社北越ペーパーテック勝田

〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1760
事業内容:製品の断裁、選別、包装および荷役の受託

株式会社テクノ北越

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
事業内容:紙・パルプ製造作業請負、産業排水浄化処理、
廃棄物処理他

MC北越エネルギーサービス株式会社

〒950-0081 新潟県新潟市東区榎町47
事業内容:蒸気・電気供給事業

北越パッケージ株式会社

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2
事業内容:液体容器・パッケージなどの紙器、
ラミネートなどの紙加工品の製造・販売、
コンピュータ関連総合サプライおよびメーリング事業

東拓(上海)電材有限公司

中国上海市外高橋保稅区希雅路330号8棟
事業内容:精密電子部品の搬送用キャリアテープの加工・販売

株式会社北越マテリアル

〒969-6586 福島県河沼郡会津坂下町大字坂本字下平山甲1529
事業内容:製紙用木材チップおよび木材の販売
古紙の仕入・販売

北越物流株式会社

〒950-0885 新潟県新潟市東区下木戸560-11
事業内容:運送事業・倉庫業

北越水運株式会社

〒950-0885 新潟県新潟市東区下木戸560-11
事業内容:運送事業・倉庫業

株式会社北越エンジニアリング

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
事業内容:産業機械の製作および販売、電気計装工事、
土木建築物の設計・施工

北越パレット株式会社

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2
事業内容:木材の加工および加工製品の購入・販売
パレットの生産・購入および販売

北越 트레이ディング株式会社

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2
事業内容:製紙原料・燃料・薬品類および化成品などの販売

紀州興発株式会社

〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-22-1
事業内容:自動車教習所およびゴルフ練習場の経営

持分法適用関連会社

大王製紙株式会社

〒799-0492 愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60
事業内容:紙・板紙・パルプおよびその副産物の製造加工ならびに販売
日用品雑貨の製造加工ならびに販売など

株式会社ニッカン

〒940-0027 新潟県長岡市西蔵王3-5-1
事業内容:紙類、不織布、フィルム類の製造・販売

株式会社新潟ジーシーシー

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町35-1
事業内容:製紙用填料の製造・販売

株式会社新潟ピーシーシー

〒950-0063 新潟県新潟市東区上王瀬町2-3
事業内容:製紙用填料の製造・販売

株式情報 (2018年3月31日現在)

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	209,263,814株
株主数	11,582名

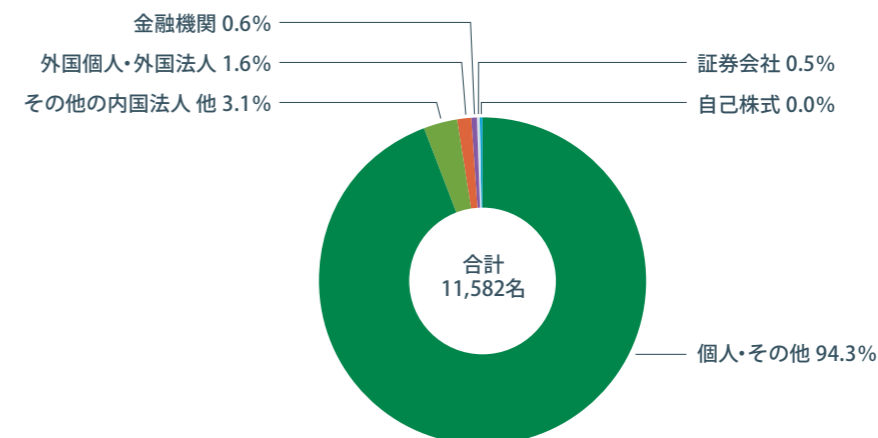
大株主の状況 (2018年3月31日現在)*

株主名	持株数(千株)	発行済株式(自己株式を除く)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	36,619	19.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,277	6.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,924	5.77
北越紀州持株会	5,533	2.92
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,499	2.37
株式会社第四銀行	4,317	2.28
株式会社北越銀行	4,315	2.28
川崎紙運輸株式会社	4,286	2.26
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	4,073	2.15
株式会社みずほ銀行	3,600	1.90

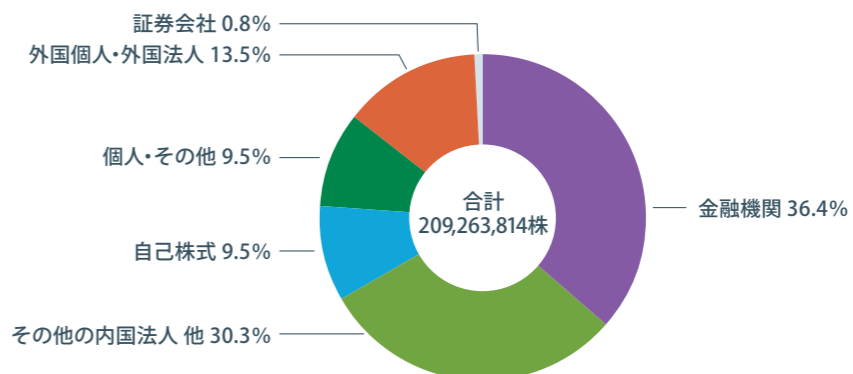
* 上記の他に、当社保有の自己株式 19,788千株があります。

株式の所有者別分布状況 (2018年3月31日現在)

株主数



所有株式数



会社情報

会社名	北越コーポレーション株式会社	決算期	3月31日
設立	1907年4月27日	連結子会社	22社(国内子会社17社、海外子会社5社)
本店所在地	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号	持分法適用関連会社	4社
資本金	42,020,940,239円	従業員数	連結4,779名 単体1,581名

事業所／所在地 (2018年3月31日現在)

本社	大阪支社
〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2 TEL 03-3245-4500	〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-22-1 TEL 06-6339-5151

名古屋営業所	福岡営業所	新潟営業所
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-7-28 J-SQUARE丸の内 TEL 052-211-1272	〒812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町2-2 福岡第一ビル TEL 092-271-4982	〒950-0081 新潟県新潟市東区榎町57 TEL 025-273-1141

研究所
〒940-0027
新潟県長岡市西蔵王3-5-1
TEL 0258-24-0635

新潟工場
〒950-0881
新潟県新潟市東区榎町57
TEL 025-273-1141



紀州工場
〒519-5701
三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182
TEL 0735-32-1111



関東工場(市川)
〒272-0032
千葉県市川市大洲3-21-1
TEL 047-378-0101



関東工場(勝田)
〒312-0062
茨城県ひたちなか市高場1760
TEL 029-275-5500



長岡工場
〒940-0028
新潟県長岡市蔵王3-2-1
TEL 0258-24-0630



大阪工場
〒564-0043
大阪府吹田市南吹田4-20-1
TEL 06-6385-3851



北越グループ コーポレートレポート2018

発行時期	2018年9月
発行責任者	代表取締役社長CEO 岸本 哲夫
お問い合わせ先	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号 北越コーポレーション株式会社 総務部 TEL 03-3245-4500 FAX 03-3245-4511
ホームページ	www.hokuetsucorp.com

北越コーポレーション株式会社

〒103-0021

東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号

TEL 03-3245-4500

FAX 03-3245-4511

www.hokuetsucorp.com



表紙にハイ・アビスNEO マックスホワイト 174.5 g/m² 本文にミューマット 127.9 g/m²
財務情報に紀州の色上質 水 厚口を使用しております。